

平成28年度

泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

泉佐野市監査委員

平成28年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

目 次

1 審 査 の 対 象	-----	3 頁
2 審 査 の 期 間	-----	3 頁
3 審 査 の 方 法	-----	3 頁
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	3 頁
5 決 算 の 総 括 概 要	-----	6 頁
6 会 計 別 決 算 の 概 要		
(1) 一 般 会 計	-----	9 頁
(2) 国民健康保険事業特別会計	-----	31 頁
(3) 下水道事業特別会計	-----	36 頁
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	-----	40 頁
(5) 介護保険事業特別会計	-----	42 頁
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	-----	46 頁
(7) 病院事業債管理特別会計	-----	49 頁
7 財 産 の 概 要	-----	51 頁
別 表	-----	53 頁

注 記

- 1 表中の金額は、円単位としているが、文中の金額は、原則、千円未満を四捨五入した。
- 2 表中及び文中の比率は、原則、小数点以下第2位を四捨五入した。合計と内訳の計が異なる場合がある。

泉 佐 監 第 6 5 号
平成29年8月18日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員	明 松	優
同	新 田	輝彦

平成28年度泉佐野市一般会計及び
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
平成28年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

1 審 査 の 対 象

平成28年度 泉 佐 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成28年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 泉 佐 野 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成28年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 泉 佐 野 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成28年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度 泉 佐 野 市 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

2 審 査 の 期 間

平成29年6月19日から同年8月4日まで

3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

(1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも誤りのないものと認めた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

(2) 審査意見について

ア 総括的意見

平成28年度における一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支は900,914千円の赤字となっており、単年度収支では393,174千円の黒字となっている。

各会計別の実質収支では、下水道事業特別会計で1,415,797千円赤字となっており、単年度収支では、国民健康保険事業特別会計が53,044千円、後期高齢者医療事業特別会計が6,948千円の赤字となっている。

歳入に関して、市税については、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収確保が図られて

いるとともに、未収金や不納欠損の減少で成果が認められる。保険料や使用料などについては、受益者負担の公平性の観点から収納率の向上と未収金の回収に取り組まれているが、なお一層の努力を望むものである。

また、収入未済額の縮減については、最近5年間において、国民健康保険料をはじめ、大幅な縮減が図られているが、一部の債権については増加しているものも見受けられる。このため、未収金の縮減には引き続きなお一層の努力を望むものである。

歳出に関しては、一般会計で、諸支出金が大幅に減少しているが、これは、昨年度に泉佐野市立総合文化センターの建物売却費を減債基金として積み立てたものが皆減したことによるものである。また、他の会計では、事務事業の見直しによる経費削減や人件費の削減等で一定の成果が認められる。

本市では、一般会計をはじめとして、依然として厳しい財政状況が継続している。このため、今後も、引き続き創意工夫して、税外収入の確保、未収金の発生防止と回収の推進、事務事業の見直し等による経費削減を図り、財政健全化に向け、緊張感を持って財政運営に取り組まれるよう切に望むものである。

また、財政健全化の実施に伴う職員不補充などによるマンパワーの不足が懸念されている。これに対しては、業務の外部委託等での対応が見られるが、過去から引き継がれてきた技術やノウハウの継承及び組織全体の安定的な維持という観点から、喫緊の課題として継続的な人材の育成について取り組まれるよう望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、おおむね適正に行われている。

イ 個 別 的 意 見

① 一 般 会 計

本年度における単年度収支は、昨年度に引き続き黒字を維持している。また、実質収支は、昨年度と同様黒字となっている。

- ・ 市税の徴収率については、現年度課税分が前年度より 0.04 ポイント増加の 99.51%、滞納繰越分が前年度より 0.41 ポイント減少の 37.92%で、全体（現年度分と滞納分の合計徴収率）では前年度より 0.19 ポイント増加の 98.59%と増加しており、府内都市平均徴収率（平成 28 年度、96.61%）を上回り、合計徴収率が府内都市で第 3 位となっている。これは、税務担当職員が、滞納整理の充実強化に積極的に取り組み、綿密な徴収計画の着実な実行に努めてきた成果として、徴収率の向上に結びついたものといえる。特に、預貯金等の債権の差押と動産の公売などに注力するなどの努力が認められる。

また、不納欠損額については、前年度と比較して 1,285 千円の減少、収入未済額については、前年度と比較して 29,354 千円の減少となっており、着実に未収金を減少させている。なかでも、不納欠損の割合については、昨年度に引き続き府内都市で最も低くなっている。これは、前述のとおり税務担当職員による着実な滞納整理の取り組みの結果として、特筆すべきものといえる。

今後も、税負担の公平性の観点から、綿密な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の維持を望むものである。

- ・ 保育所使用料（平成 26 年度までは保育所入所者負担金）、住宅使用料については、収入未済額が減少傾向にあるが、受益者負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理を確立し、早期の収納と未収金の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- ・ 起債の現在高は、60,243,449 千円で、前年度と比較して 11,508,250 千円の減少となってい

る。今後も財政状況を考慮しながら、起債の発行や償還を計画的に取り組み、起債残高を減少させるよう望むものである。

- ・ 適正な予算執行は、財政運営の基本であるとの認識のもと、事務事業の見直しや事務の効率化による経費の削減等を考慮し、引き続き綿密な計画に基づいた適切な財政運営を望むものである。

② 国民健康保険事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっているが、単年度収支では赤字となっているため、実質収支は昨年度より減少している。歳入については、保険料の徴収率の上昇は見られるが、今後も保険料の滞納整理の強化を図り、過年度未収金削減のため、一層努力されるよう望むものである。

また、歳出については、引き続き保険給付の適正化を図り、本事業の健全な財政運営を実施されたい。

③ 下水道事業特別会計

本年度における実質収支は赤字であるものの、単年度収支では黒字となっており、下水道事業経営健全化計画に基づき確実に赤字額の縮小に取り組んでいるといえる。しかしながら、起債の現在高は前年度より減少したが、依然として高い水準である。

今後も、府内でも低い下水道普及率の向上を図りつつ、引き続き適切な財政運営による経営の健全化を実施されたい。

④ 公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より 258,524 千円減少の 3,801,591 千円となっているが、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑤ 介護保険事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支は、ともに黒字となっている。しかしながら、大阪府の財政安定化基金からの借入金の現在高が 102,025 千円あることから、その償還を考慮の上、引き続き本事業の財政運営の健全化を図られたい。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療広域連合会計には出納整理期間がないことから、翌年度の 4 月及び 5 月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付する。このため、実質収支はこの繰越された保険料分が黒字となるが、最終的に収支均衡する制度の会計である。しかしながら、引き続き適切な財政運営を実施されたい。

⑦ 病院事業債管理特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。

また、起債の現在高は、前年度より 742,933 千円減少の 10,907,876 千円となっているが、引き続き財政運営の健全化を図られたい。

5 決算の総括概要

平成28年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりで、実質収支額の合計は900,914千円の赤字となり、単年度収支額の合計では393,174千円の黒字となっている。

決算総括表

(単位：円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
一 般 会 計		57,676,808,225	57,589,859,831	86,948,394	31,777,000	55,171,394	2,327,393
特 別 会 計	国民健康保 険 事 業	13,747,071,429	13,565,721,408	181,350,021	0	181,350,021	△ 53,044,124
	下水道事業	5,157,733,839	6,573,499,712	△ 1,415,765,873	31,000	△ 1,415,796,873	313,989,780
	公共用地先 行取得事業	350,998,412	350,998,412	0	0	0	0
	介護保険事業	8,190,223,508	7,918,931,486	271,292,022	0	271,292,022	136,848,753
	後期高齢者 医 療 事 業	1,082,121,306	1,075,051,833	7,069,473	0	7,069,473	△ 6,947,718
	病院事業債 管 理	1,830,980,005	1,830,980,005	0	0	0	0
合 計		88,035,936,724	88,905,042,687	△ 869,105,963	31,808,000	△ 900,913,963	393,174,084

歳入決算額及び歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：円・％)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		57, 676, 808, 225	65, 390, 767, 380	△ 7, 713, 959, 155	88. 2
特 別 会 計	国民健康保険事業	13, 747, 071, 429	13, 935, 070, 645	△ 187, 999, 216	98. 7
	下 水 道 事 業	5, 157, 733, 839	4, 921, 691, 309	236, 042, 530	104. 8
	公共用地先行取得事業	350, 998, 412	2, 717, 028, 768	△ 2, 366, 030, 356	12. 9
	介 護 保 險 事 業	8, 190, 223, 508	8, 156, 722, 174	33, 501, 334	100. 4
	後期高齢者医療事業	1, 082, 121, 306	1, 036, 394, 664	45, 726, 642	104. 4
	病 院 事 業 債 管 理	1, 830, 980, 005	2, 197, 612, 882	△ 366, 632, 877	83. 3
合 計		88, 035, 936, 724	98, 355, 287, 822	△ 10, 319, 351, 098	89. 5

歳入決算額は、88,035,937千円で、前年度と比較して10,319,351千円(10.5％)の減少となっている。これは、一般会計で7,713,959千円(11.8％)、公共用地先行取得事業特別会計で2,366,030千円(87.1％)などが減少となったことによるものである。

歳出決算額比較表

(単位:円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計		57,589,859,831	65,294,166,379	△ 7,704,306,548	88.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	13,565,721,408	13,700,676,500	△ 134,955,092	99.0
	下水道事業	6,573,499,712	6,651,477,962	△ 77,978,250	98.8
	公共用地先行取得事業	350,998,412	2,717,028,768	△ 2,366,030,356	12.9
	介護保険事業	7,918,931,486	8,022,278,905	△ 103,347,419	98.7
	後期高齢者医療事業	1,075,051,833	1,022,377,473	52,674,360	105.2
	病院事業債管理	1,830,980,005	2,197,612,882	△ 366,632,877	83.3
合 計		88,905,042,687	99,605,618,869	△ 10,700,576,182	89.3

歳出決算額は、88,905,043 千円で、前年度と比較して 10,700,576 千円（10.7%）の減少となっている。これは、一般会計で 7,704,307 千円（11.8%）、公共用地先行取得事業特別会計で 2,366,030 千円（87.1%）などが減少となったことによるものである。

過去3年間の実質収支及び単年度収支の状況

(単位:円)

年 度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
区 分		実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額
一般会計		55,171,394	2,327,393	52,844,001	29,373,143	23,470,858	△ 971,153,515
特 別 会 計	国民健康保険事業	181,350,021	△ 53,044,124	234,394,145	△ 184,617,876	419,012,021	△ 227,611
	下水道事業	△ 1,415,796,873	313,989,780	△ 1,729,786,653	218,737,957	△ 1,948,524,610	270,679,019
	公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	271,292,022	136,848,753	134,443,269	40,773,158	93,670,111	48,963,957
	後期高齢者医療事業	7,069,473	△ 6,947,718	14,017,191	4,351,365	9,665,826	3,209,331
	病院事業債管理	0	0	0	0	0	0
合 計		△ 900,913,963	393,174,084	△ 1,294,088,047	108,617,747	△ 1,402,705,794	△ 648,528,819

本年度の実質収支額は、前年度と比較すると、赤字額が 393,174 千円減少の 900,914 千円となっている。また、単年度収支額は、前年度と比較すると 284,556 千円改善し、393,174 千円の黒字となっている。

純 計 決 算 額 総 括 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	57,676,808,225	30,359,128,499	88,035,936,724
	重複計算控除額	0	4,230,847,836	4,230,847,836
	純 計 決 算 額	57,676,808,225	26,128,280,663	83,805,088,888
歳 出	決 算 額	57,589,859,831	31,315,182,856	88,905,042,687
	重複計算控除額	4,230,847,836	0	4,230,847,836
	純 計 決 算 額	53,359,011,995	31,315,182,856	84,674,194,851
差引残額	決 算 額	86,948,394	△ 956,054,357	△ 869,105,963
	純 計 決 算 額	4,317,796,230	△ 5,186,902,193	△ 869,105,963

歳入決算額及び歳出決算額から重複計算控除額を除いた純計決算額では、一般会計で 4,317,796 千円の黒字となっている。

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区		分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
一 般 会 計		年度末現在高	60,243,448,717	71,751,698,882	74,410,006,802
		対前年度増減額	△ 11,508,250,165	△ 2,658,307,920	△ 1,344,242,175
特 別 会 計	下水道事業	年度末現在高	28,560,629,935	29,420,992,731	30,226,909,478
		対前年度増減額	△ 860,362,796	△ 805,916,747	△ 773,697,362
	公共用地先行取得事業	年度末現在高	3,801,591,441	4,060,115,309	4,311,108,938
		対前年度増減額	△ 258,523,868	△ 250,993,629	△ 243,465,524
	介護保険事業	年度末現在高	102,025,000	204,050,000	306,075,000
		対前年度増減額	△ 102,025,000	△ 102,025,000	75,723,589
	病院事業債管理	年度末現在高	10,907,876,172	11,650,808,911	13,153,974,719
		対前年度増減額	△ 742,932,739	△ 1,503,165,808	△ 1,366,493,535
合 計		年度末現在高	103,615,571,265	117,087,665,833	122,408,074,937
		対前年度増減額	△ 13,472,094,568	△ 5,320,409,104	△ 3,652,175,007

本年度末の起債の現在高は、一般会計で 11,508,250 千円の減少となり、特別会計でも 1,963,844 千円の減少となったため、合計で 13,472,095 千円減少の 103,615,571 千円となっている。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

歳入歳出予算総額	62,291,564,000 円
歳入決算額	57,676,808,225 円
歳出決算額	57,589,859,831 円
歳入歳出差引残額	86,948,394 円
翌年度へ繰越すべき財源	31,777,000 円
実質収支額	55,171,394 円

本年度の実質収支は、55,171千円の黒字で、単年度収支も2,327千円の黒字決算となっている。
過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)			
26	46,925,435,761	46,825,274,903	100,160,858	76,690,000	23,470,858	△ 971,153,515
27	65,390,767,380	65,294,166,379	96,601,001	43,757,000	52,844,001	29,373,143
28	57,676,808,225	57,589,859,831	86,948,394	31,777,000	55,171,394	2,327,393

ア 歳入状況

本年度の歳入状況は、次のとおりである。

予算現額	62,291,564,000 円
調定額	58,295,364,344 円
収入済額	57,676,808,225 円
不納欠損額	39,000,969 円
収入未済額	579,555,150 円

歳入決算額前年度比較表

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27	67,694,186,000	66,047,334,254	65,390,767,380	41,277,717	615,289,157
28	62,291,564,000	58,295,364,344	57,676,808,225	39,000,969	579,555,150
増減額	△ 5,402,622,000	△ 7,751,969,910	△ 7,713,959,155	△ 2,276,748	△ 35,734,007

予算現額は62,291,564千円、調定額は58,295,364千円で、それぞれ前年度と比較して減少となっている。収入済額も57,676,808千円で、前年度と比較して7,713,959千円（11.8%）の減少と

なっている。これは、主に寄附金 2,226,216 千円（173.0％）、繰入金 6,950,221 千円（101.7％）などの増加があったが、財産収入 13,764,731 千円（99.5％）市債 2,784,585 千円（41.2％）などが減少となったことによるものである。また、収入未済額は 579,555 千円であり、前年度と比較して 35,734 千円（5.8％）の減少となっている。これは、主に市税の収入未済額の減少があったことによるものである。さらに、分担金及び負担金や使用料手数料においても減少している。

次に、不納欠損額は 39,001 千円であり、前年度と比較して 2,277 千円（5.5％）の減少となっている。

なお、款別歳入決算額の前年度比較及び一般会計財源別前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額前年度比較表

（単位：円・％）

款別	平成 28 年度						平成 27 年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成 比率	収入済額	構成 比率
				対 (A)	対 (B)			
1 市 税	20,342,650,000	21,438,358,467	21,135,278,055	103.9	98.6	36.6	20,460,961,090	31.3
2 地方譲与税	212,800,000	206,827,868	206,827,868	97.2	100.0	0.4	208,991,739	0.3
3 利子割交付金	40,900,000	16,697,000	16,697,000	40.8	100.0	0.0	38,828,000	0.1
4 配当割交付金	90,100,000	60,873,000	60,873,000	67.6	100.0	0.1	91,279,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	49,100,000	35,909,000	35,909,000	73.1	100.0	0.1	100,263,000	0.2
6 地方消費税 交 付 金	2,291,700,000	1,894,699,000	1,894,699,000	82.7	100.0	3.3	2,090,170,000	3.2
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	46,600,000	48,194,720	48,194,720	103.4	100.0	0.1	47,714,240	0.1
8 自動車取得税 交 付 金	54,700,000	66,293,000	66,293,000	121.2	100.0	0.1	61,105,000	0.1
9 地方特例 交 付 金	81,300,000	66,272,000	66,272,000	81.5	100.0	0.1	65,920,000	0.1
10 地方交付税	1,804,000,000	1,731,307,000	1,731,307,000	96.0	100.0	3.0	1,819,658,000	2.8
11 交通安全対策 特別交付金	21,000,000	18,756,000	18,756,000	89.3	100.0	0.0	18,929,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	170,534,000	199,026,139	152,172,417	89.2	76.5	0.3	135,509,426	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	995,122,000	1,135,882,754	979,310,221	98.4	86.2	1.7	1,071,715,814	1.6
14 国庫支出金	7,669,829,000	6,695,572,274	6,695,572,274	87.3	100.0	11.6	6,519,289,843	10.0
15 府 支 出 金	2,597,022,000	2,519,407,647	2,519,407,647	97.0	100.0	4.4	2,811,024,339	4.3
16 財 産 収 入	26,519,000	66,005,380	66,005,380	248.9	100.0	0.1	13,830,736,516	21.2
17 寄 附 金	3,511,335,000	3,513,077,009	3,513,077,009	100.0	100.0	6.0	1,286,860,425	2.0
18 繰 入 金	15,555,880,000	13,784,949,410	13,784,949,410	88.6	100.0	23.9	6,834,727,970	10.5
19 諸 収 入	506,629,000	723,255,675	611,206,223	120.6	84.5	1.1	1,034,938,120	1.6
20 市 債	6,171,000,000	3,977,400,000	3,977,400,000	64.5	100.0	6.9	6,761,985,000	10.3
21 繰 越 金	52,844,000	96,601,001	96,601,001	182.8	100.0	0.2	100,160,858	0.2
合 計	62,291,564,000	58,295,364,344	57,676,808,225	92.6	98.9	100.0	65,390,767,380	100.0

一般会計財源別前年度比較表

(単位：円・％)

財 源 別		平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
		収 入 済 額	構成比	対前年度比	収 入 済 額	構成比	対前年度比
自 主 財 源	市 税	21,135,278,055	36.6	103.3	20,460,961,090	31.3	98.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,172,417	0.3	112.3	135,509,426	0.2	20.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	979,310,221	1.7	91.4	1,071,715,814	1.6	131.5
	財 産 収 入	66,005,380	0.1	0.5	13,830,736,516	21.2	2,549.6
	寄 附 金	3,513,077,009	6.1	273.0	1,286,860,425	2.0	272.9
	繰 入 金	13,784,949,410	23.9	201.7	6,834,727,970	10.5	218.1
	諸 収 入	611,206,223	1.1	59.1	1,034,938,120	1.6	182.0
	繰 越 金	96,601,001	0.2	96.4	100,160,858	0.2	9.0
	計	40,338,599,716	69.9	90.1	44,755,610,219	68.4	159.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	206,827,868	0.4	99.0	208,991,739	0.3	110.9
	利子割交付金	16,697,000	0.0	43.0	38,828,000	0.1	84.1
	配当割交付金	60,873,000	0.1	66.7	91,279,000	0.1	73.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	35,909,000	0.1	35.8	100,263,000	0.2	152.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,894,699,000	3.3	90.6	2,090,170,000	3.2	165.8
	ゴ ル フ 場 利用税交付金	48,194,720	0.1	101.0	47,714,240	0.1	86.9
	自動車取得税 交 付 金	66,293,000	0.1	108.5	61,105,000	0.1	154.8
	地 方 特 例 交 付 金	66,272,000	0.1	100.5	65,920,000	0.1	90.9
	地 方 交 付 税	1,731,307,000	3.0	95.1	1,819,658,000	2.8	112.0
	交通安全対策 特 別 交 付 金	18,756,000	0.0	99.1	18,929,000	0.0	109.1
	国 庫 支 出 金	6,695,572,274	11.6	102.7	6,519,289,843	10.0	93.5
	府 支 出 金	2,519,407,647	4.4	89.6	2,811,024,339	4.3	88.1
	市 債	3,977,400,000	6.9	58.8	6,761,985,000	10.3	128.0
	計	17,338,208,509	30.1	84.0	20,635,157,161	31.6	109.0
合 計		57,676,808,225	100.0	88.2	65,390,767,380	100.0	139.4

予算現額及び調定額に対する収入率は、対予算現額で 92.6%となっており、前年度の 96.6%より 4.0 ポイントの減少で、対調定額では 98.9%となっており、前年度の 99.0%より 0.1 ポイントの減少となっている。

本年度の収入状況を財源別にみると、自主財源は 40,338,600 千円（構成比 69.9%）であり、前年度の 44,755,610 千円（構成比 68.4%）と比較して 4,417,010 千円（9.9%）の減少となっている。

一方、依存財源は 17,338,209 千円（構成比 30.1%）であり、前年度の 20,635,157 千円（構成比 31.6%）と比較して 3,296,948 千円（16.0%）の減少となっている。

款別の歳入状況については、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額 20,342,650 千円に対し、調定額は 21,438,358 千円である。収入済額は 21,135,278 千円で、前年度と比較して、674,317 千円（3.3%）の増加となっている。これは、市たばこ税で 278,929 千円（11.7%）減少したものの、市民税全体で 837,976 千円（13.5%）、固定資産税で 49,950 千円（0.5%）、軽自動車税で 33,157 千円（18.2%）などの増加があったことによるものである。

また、調定額 21,438,358 千円に対する収入率は、前年度より 0.2 ポイント増加の 98.6%で、歳入に占める構成比率は前年度より 5.3 ポイント増加の 36.6%である。

不納欠損額は 15,732 千円で、前年度と比較して 1,285 千円（7.6%）の減少となり、収入未済額は 287,348 千円で、前年度と比較して 29,354 千円（9.3%）の減少となっている。

なお、最近 3 年間の市税収入状況、最近 2 年間の市税税目別収入状況、最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最 近 3 年 間 の 市 税 収 入 状 況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	対 調 定 額 比 率	歳 入 構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率	金 額	対 調 定 額 比 率
26	21,072,640,066	20,687,283,568	98.2	44.1	99.7	23,195,157	0.1	362,161,341	1.7
27	20,794,680,255	20,460,961,090	98.4	31.3	98.9	17,017,133	0.1	316,702,032	1.5
28	21,438,358,467	21,135,278,055	98.6	36.6	103.3	15,732,133	0.1	287,348,279	1.3

最近 2 年間の市税税目別収入状況

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額			構成比		前年度に対す る 比 率	
		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	2 8 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 7 年度
市 民 税	個人	4,624,077,382	4,520,912,614	103,164,768	21.9	22.1	102.3	101.8
	法人	2,402,396,604	1,667,585,266	734,811,338	11.4	8.2	144.1	93.6
	計	7,026,473,986	6,188,497,880	837,976,106	33.2	30.2	113.5	99.4
固定資産税		9,961,909,274	9,911,958,753	49,950,521	47.1	48.4	100.5	98.3
軽自動車税		215,348,464	182,191,837	33,156,627	1.0	0.9	118.2	103.2
市たばこ税		2,101,055,982	2,379,985,416	△ 278,929,434	9.9	11.6	88.3	98.5
空港連絡橋利用税		402,269,878	390,475,050	11,794,828	1.9	1.9	103.0	106.6
入 湯 税		9,309,525	9,282,450	27,075	0.0	0.0	100.3	115.7
都市計画税		1,418,910,946	1,398,569,704	20,341,242	6.7	6.8	101.5	98.7
合 計		21,135,278,055	20,460,961,090	674,316,965	100.0	100.0	103.3	98.9

最近 2 年間の市税税目別不納欠損額及び収入未済額

(単位:円)

区 分		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額
市 民 税	個 人	6,544,039	8,356,271	△ 1,812,232	103,984,914	116,950,785	△ 12,965,871
	法 人	2,029,226	1,003,200	1,026,026	4,087,411	4,611,441	△ 524,030
	計	8,573,265	9,359,471	△ 786,206	108,072,325	121,562,226	△ 13,489,901
固定資産税		4,732,133	5,376,052	△ 643,919	142,042,126	155,171,646	△ 13,129,520
軽自動車税		1,491,440	1,249,220	242,220	9,559,003	9,750,107	△ 191,104
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
空港連絡橋 利 用 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		935,295	1,032,390	△ 97,095	27,674,825	30,218,053	△ 2,543,228
合 計		15,732,133	17,017,133	△ 1,285,000	287,348,279	316,702,032	△ 29,353,753

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 212,800 千円に対し、調定額、収入済額ともに 206,828 千円となっている。

収入済額 206,828 千円は、前年度と比較して 2,164 千円（1.0％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	212,800,000	207,600,000	5,200,000	102.5
調 定 額	206,827,868	208,991,739	△ 2,163,871	99.0
収 入 済 額	206,827,868	208,991,739	△ 2,163,871	99.0
地方揮発油譲与税	48,591,000	51,083,000	△ 2,492,000	95.1
自動車重量譲与税	117,764,000	117,088,000	676,000	100.6
特別とん譲与税	4,981,868	4,889,737	92,131	101.9
航空機燃料譲与税	35,491,000	35,931,000	△ 440,000	98.8
地方道路譲与税	0	2	△ 2	皆減

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 40,900 千円に対し、調定額、収入済額ともに 16,697 千円で、前年度と比較して 22,131 千円（57.0％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	40,900,000	44,900,000	△ 4,000,000	91.1
調 定 額	16,697,000	38,828,000	△ 22,131,000	43.0
収 入 済 額	16,697,000	38,828,000	△ 22,131,000	43.0

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 90,100 千円に対し、調定額、収入済額ともに 60,873 千円で、前年度と比較して 30,406 千円（33.3％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	90,100,000	55,400,000	34,700,000	162.6
調 定 額	60,873,000	91,279,000	△ 30,406,000	66.7
収 入 済 額	60,873,000	91,279,000	△ 30,406,000	66.7

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 49,100 千円に対し、調定額、収入済額ともに 35,909 千円で、前年度と比較して 64,354 千円（64.2％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	49,100,000	49,100,000	0	100.0
調 定 額	35,909,000	100,263,000	△ 64,354,000	35.8
収 入 済 額	35,909,000	100,263,000	△ 64,354,000	35.8

第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金

地方消費税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,291,700 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,894,699 千円で、前年度と比較して 195,471 千円（9.4％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,291,700,000	1,854,400,000	437,300,000	123.6
調 定 額	1,894,699,000	2,090,170,000	△ 195,471,000	90.6
収 入 済 額	1,894,699,000	2,090,170,000	△ 195,471,000	90.6

第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 46,600 千円に対し、調定額、収入済額ともに 48,195 千円で、前年度と比較して 480 千円（1.0％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	46,600,000	56,900,000	△ 10,300,000	81.9
調 定 額	48,194,720	47,714,240	480,480	101.0
収 入 済 額	48,194,720	47,714,240	480,480	101.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 54,700 千円に対し、調定額、収入済額ともに 66,293 千円で、前年度と比較して 5,188 千円（8.5％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	54,700,000	47,700,000	7,000,000	114.7
調 定 額	66,293,000	61,105,000	5,188,000	108.5
収 入 済 額	66,293,000	61,105,000	5,188,000	108.5

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 81,300 千円に対し、調定額、収入済額ともに 66,272 千円で、前年度と比較して 352 千円（0.5％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	81,300,000	81,300,000	0	100.0
調 定 額	66,272,000	65,920,000	352,000	100.5
収 入 済 額	66,272,000	65,920,000	352,000	100.5

第 10 款 地方交付税

地方交付税の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 1,804,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,731,307 千円で、前年度と比較して 88,351 千円（4.9％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	1,804,000,000	1,797,000,000	7,000,000	100.4
調 定 額	1,731,307,000	1,819,658,000	△ 88,351,000	95.1
収 入 済 額	1,731,307,000	1,819,658,000	△ 88,351,000	95.1

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 21,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 18,756 千円で、前年度と比較して 173 千円（0.9％）の増加となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	21, 000, 000	21, 000, 000	0	100. 0
調 定 額	18, 756, 000	18, 929, 000	△ 173, 000	99. 1
収 入 済 額	18, 756, 000	18, 929, 000	△ 173, 000	99. 1

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 170, 534 千円に対し、調定額は 199, 026 千円、収入済額は 152, 172 千円となっている。収入済額は、前年度と比較して、16, 663 千円（12. 3％）の増加となっている。

これは、分担金 3, 764 千円（9. 77％）の減少があったものの、民生費負担金 16, 306 千円（25. 9％）、農林水産業費負担金 3, 222 千円（皆増）などの増加があったことによるものである。

不納欠損額は 9, 513 千円で、前年度と比較して 3, 792 千円（66. 3％）の増加となり、収入未済額は 37, 341 千円で、前年度と比較して 12, 079 千円（24. 4％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		170,534,000	143,167,000	27,367,000	119.1
調 定 額		199,026,139	190,650,448	8,375,691	104.4
収 入 済 額		152,172,417	135,509,426	16,662,991	112.3
分 担 金	農 林 水 産 業 費	1,700,000	3,666,000	△ 1,966,000	46.4
	土 木 費	33,370,330	35,167,861	△ 1,797,531	94.9
	計	35,070,330	38,833,861	△ 3,763,531	90.3
負 担 金	総 務 費	307,870	0	307,870	皆増
	民 生 費	79,234,756	62,929,093	16,305,663	125.9
	衛 生 費	849,000	0	849,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	3,222,000	0	3,222,000	皆増
	土 木 費	231,000	0	231,000	皆増
	消 防 費	30,227,901	30,576,152	△ 348,251	98.9
	教 育 費	3,029,560	3,170,320	△ 140,760	95.6
	計	117,102,087	96,675,565	20,426,522	121.1
不 納 欠 損 額		9,513,030	5,720,950	3,792,080	166.3
収 入 未 済 額		37,340,692	49,420,072	△ 12,079,380	75.6

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 995,122 千円に対し、調定額は 1,135,883 千円、収入済額は 979,310 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 92,406 千円（8.6％）の減少となっている。

これは、民生使用料 17,902 千円（6.2％）、土木使用料 8,370 千円（2.7％）、教育使用料 9,668 千円（22.2％）、衛生手数料 61,948 千円（26.9％）などが減少したことによるものである。衛生手数料の減少は、家庭系可燃・粗大・臨時ごみ処理手数料の減少があったことによるものである。

不納欠損額は 9,069 千円で、前年度と比較して 1,342 千円（12.9％）の減少となっている。また、収入未済額は 147,503 千円で、前年度と比較して 3,795 千円（2.5％）の減少となっている。

（単位：円・％）

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		995,122,000	1,099,121,000	△ 103,999,000	90.5
調 定 額		1,135,882,754	1,233,425,987	△ 97,543,233	92.1
収 入 済 額		979,310,221	1,071,715,814	△ 92,405,593	91.4
使 用 料	総 務	106,030,981	110,743,293	△ 4,712,312	95.7
	民 生	272,320,060	290,222,550	△ 17,902,490	93.8
	衛 生	38,384,580	32,317,580	6,067,000	118.8
	農林水産業	3,827,000	3,818,950	8,050	100.2
	商 工	155,900	155,900	0	100.0
	土 木	299,040,680	307,410,639	△ 8,369,959	97.3
	教 育	33,908,860	43,576,720	△ 9,667,860	77.8
	計	753,668,061	788,245,632	△ 34,577,571	95.6
数 料	総 務	50,438,510	49,941,020	497,490	101.0
	民 生	1,012,600	883,910	128,690	114.6
	衛 生	167,930,080	229,877,722	△ 61,947,642	73.1
	農林水産業	34,400	29,400	5,000	117.0
	商 工	0	52,000	△ 52,000	皆減
	土 木	6,226,570	2,686,130	3,540,440	231.8
	計	225,642,160	283,470,182	△ 57,828,022	79.6
不 納 欠 損 額		9,069,060	10,411,490	△ 1,342,430	87.1
収 入 未 済 額		147,503,473	151,298,683	△ 3,795,210	97.5

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 7,669,829 千円に対し、調定額、収入済額ともに 6,695,572 千円となっている。収入済額は前年度と比較して 176,282 千円（2.7％）の増加となっている。

内訳は、負担金では、58,519 千円（1.0％）の増加となっている。これは、教育費負担金の皆減があったが、総務費負担金 36,554 千円、民生費負担金 73,000 千円の増加があったことによるものである。次に補助金では、119,205 千円（17.0％）の増加となっている。これは、総務費補助金 57,644 千円、教育費補助金 48,582 千円の減少があったが、民生費補助金 90,615 千円、土木費補助金 34,607 千円などの増加があったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	7,669,829,000	6,923,488,000	746,341,000	110.8
調 定 額	6,695,572,274	6,519,289,843	176,282,431	102.7
収 入 済 額	6,695,572,274	6,519,289,843	176,282,431	102.7
国 庫 負 担 金	5,847,790,252	5,789,271,392	58,518,860	101.0
国 庫 補 助 金	821,006,209	701,801,482	119,204,727	117.0
委 託 金	26,775,813	28,216,969	△ 1,441,156	94.9

第 15 款 府 支 出 金

府支出金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 2,597,022 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,519,408 千円で、収入済額は前年度と比較して 291,617 千円（10.4％）の減少となっている。

内訳は、負担金では、87,336 千円（5.1％）の増加となっている。これは、総務費負担金 43,003 千円の減少があったものの、民生費負担金で 126,263 千円、土木費負担金で 4,061 千円などの増加があったことによるものである。次に補助金では、347,730 千円（39.8％）の減少となっている。これは、労働費補助金 202,403 千円が、ふるさと雇用再生基金事業及び緊急雇用創出事業補助金の終了により皆減となり、また、民生費補助金 109,286 千円などの減少などがあったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	2,597,022,000	2,903,814,000	△ 306,792,000	89.4
調 定 額	2,519,407,647	2,811,024,339	△ 291,616,692	89.6
収 入 済 額	2,519,407,647	2,811,024,339	△ 291,616,692	89.6
府 負 担 金	1,814,761,184	1,727,425,603	87,335,581	105.1
府 補 助 金	525,449,602	873,179,441	△ 347,729,839	60.2
委 託 金	179,196,861	210,419,295	△ 31,222,434	85.2

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 26,519 千円に対し、調定額、収入済額ともに 66,005 千円で、収入済額は前年度と比較して 13,764,731 千円（99.5％）の減少となっている。

これは、主に前年度の泉佐野市立総合文化センターの建物売払収入 13,683,600 千円が皆減となったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		26,519,000	13,842,174,000	△ 13,815,655,000	0.2
調 定 額		66,005,380	13,830,736,516	△ 13,764,731,136	0.5
収 入 済 額		66,005,380	13,830,736,516	△ 13,764,731,136	0.5
財産運用収入	財産貸付収入	4,831,191	4,599,191	232,000	105.0
	利子及び配当金	7,074,549	6,699,017	375,532	105.6
	特許権等運用収入	6,940	9,908	△ 2,968	70.0
	計	11,912,680	11,308,116	604,564	105.3
財産売払収入	不動産売払収入	52,141,700	13,819,410,400	△ 13,767,268,700	0.4
	物品売払収入	1,951,000	18,000	1,933,000	10,838.9
	計	54,092,700	13,819,428,400	△ 13,765,335,700	0.4

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 3,511,335 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,513,077 千円で、前年度と比較して 2,226,217 千円（173.0％）の増加となっている。

これは、主に総務費寄附金のふるさと応援寄付金 2,318,497 千円の増加があったことによるものである。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	3,511,335,000	1,284,809,000	2,226,526,000	273.3
調 定 額	3,513,077,009	1,286,860,425	2,226,216,584	273.0
収 入 済 額	3,513,077,009	1,286,860,425	2,226,216,584	273.0
総 務 費 寄 附 金	3,496,364,231	1,153,837,480	2,342,526,751	303.0
民 生 費 寄 附 金	816,077	61,922	754,155	1,317.9
商 工 費 寄 附 金	13,583,734	12,823,023	760,711	105.9
土 木 費 寄 附 金	1,832,967	120,000,000	△ 118,167,033	1.5
消 防 費 寄 附 金	200,000	0	200,000	皆増
教 育 費 寄 附 金	280,000	138,000	142,000	202.9

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 15,555,880 千円に対し、調定額、収入済額ともに 13,784,949 千円で、収入済額は前年度と比較して 6,950,221 千円(101.7%)の増加となっている。

これは、減債基金繰入金 7,222,225 千円 (248.4%)、公共施設整備基金繰入金 1,788,207 千円 (276.4%) などの増加があったが、公共用地先行取得事業特別会計繰入金 2,367,123 千円が皆減となったことなどによるものである。

(単位：円・%)

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額		15, 555, 880, 000	8, 316, 183, 000	7, 239, 697, 000	187. 1
調 定 額		13, 784, 949, 410	6, 834, 727, 970	6, 950, 221, 440	201. 7
収 入 済 額		13, 784, 949, 410	6, 834, 727, 970	6, 950, 221, 440	201. 7
基 金	財 政 調 整 基 金	483, 013, 000	687, 942, 000	△ 204, 929, 000	70. 2
	減 債 基 金	10, 129, 225, 000	2, 907, 000, 000	7, 222, 225, 000	348. 4
	公共施設整備基金	2, 435, 206, 903	647, 000, 000	1, 788, 206, 903	376. 4
	広 報 広 聴 基 金	1, 410, 624	0	1, 410, 624	皆増
	国際交流振興基金	3, 263, 219	3, 368, 096	△ 104, 877	96. 9
	福 祉 基 金	15, 676, 580	7, 799, 000	7, 877, 580	201. 0
	環境衛生事業基金	16, 164, 752	7, 172, 592	8, 992, 160	225. 4
	きらめく水と緑の ふれあい環境基金	349, 661, 593	4, 284, 362	345, 377, 231	8, 161. 3
	市営住宅整備基金	35, 139, 200	30, 000, 000	5, 139, 200	117. 1
	芸術文化振興基金	5, 772, 000	40, 000	5, 732, 000	14, 430. 0
	ふるさと文化資料基金	3, 188, 000	981, 288	2, 206, 712	324. 9
	地域経済振興基金	174, 917, 839	72, 017, 264	102, 900, 575	242. 9
	公園等整備基金	29, 210, 700	0	29, 210, 700	皆増
	自 治 振 興 基 金	3, 100, 000	0	3, 100, 000	皆増
他会計	企業会計借入金	100, 000, 000	100, 000, 000	0	100. 0
	公共用地先行取得事業 特別会計繰入金	0	2, 367, 123, 368	△ 2, 367, 123, 368	皆減

第 19 款 諸 収 入

諸収入の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 506,629 千円に対し、調定額は 723,256 千円、収入済額は 611,206 千円である。収入済額は前年度と比較して 423,732 千円（40.9％）の減少となっている。

これは、収益事業収入で 38,279 千円（40.4％）の減少、雑入で 379,834 千円（42.1％）の減少があったことによるものである。

また、不納欠損額は 4,687 千円で、前年度と比較して 3,441 千円（42.3％）の減少となり、収入未済額は 107,363 千円で、前年度と比較して 9,494 千円（9.7％）の増加となっている。

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	506,629,000	1,027,544,000	△ 520,915,000	49.3
調 定 額	723,255,675	1,140,934,634	△ 417,678,959	63.4
収 入 済 額	611,206,223	1,034,938,120	△ 423,731,897	59.1
延滞金・加算金 及び過料	11,477,358	12,306,414	△ 829,056	93.3
市預金利子	98,269	889,283	△ 791,014	11.1
貸付金元利収入	21,000,000	24,998,630	△ 3,998,630	84.0
収益事業収入	56,385,118	94,664,350	△ 38,279,232	59.6
雑 入	522,245,478	902,079,443	△ 379,833,965	57.9
不 納 欠 損 額	4,686,746	8,128,144	△ 3,441,398	57.7
収 入 未 済 額	107,362,706	97,868,370	9,494,336	109.7

第 20 款 市 債

市債の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 6,171,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,977,400 千円で、前年度と比較して 2,784,585 千円（41.2％）の減少となっている。

これは、土木債 1,974,500 千円（64.6％）、臨時財政対策債 224,200 千円（16.8％）、借換債 917,985 千円（72.6％）などの減少があったことによるものである。

なお、本年度末の一般会計市債償還残高は、60,243,449 千円で、前年度より 11,508,250 千円（16.0％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	6, 171, 000, 000	7, 429, 500, 000	△ 1, 258, 500, 000	83. 1
調 定 額	3, 977, 400, 000	6, 761, 985, 000	△ 2, 784, 585, 000	58. 8
収 入 済 額	3, 977, 400, 000	6, 761, 985, 000	△ 2, 784, 585, 000	58. 8
総 務 債	734, 500, 000	349, 300, 000	385, 200, 000	210. 3
民 生 債	51, 000, 000	0	51, 000, 000	皆増
衛 生 債	318, 100, 000	262, 600, 000	55, 500, 000	121. 1
土 木 債	1, 081, 200, 000	3, 055, 700, 000	△ 1, 974, 500, 000	35. 4
消 防 債	164, 800, 000	201, 300, 000	△ 36, 500, 000	81. 9
教 育 債	168, 800, 000	291, 900, 000	△ 123, 100, 000	57. 8
臨 時 財 政 対 策 債	1, 111, 700, 000	1, 335, 900, 000	△ 224, 200, 000	83. 2
借 換 債	347, 300, 000	1, 265, 285, 000	△ 917, 985, 000	27. 4

第 2 1 款 繰 越 金

繰越金の収入状況及び前年度との比較は、次表のとおりで、予算現額 52, 844 千円に対し、調定額、収入済額ともに 96, 601 千円で、前年度と比較して 3, 560 千円（3. 6％）の減少となっている。

(単位：円・％)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
予 算 現 額	52, 844, 000	23, 471, 000	29, 373, 000	225. 1
調 定 額	96, 601, 001	100, 160, 858	△ 3, 559, 857	96. 4
収 入 済 額	96, 601, 001	100, 160, 858	△ 3, 559, 857	96. 4

イ 歳 出 状 況

本年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	62,291,564,000 円
支 出 済 額	57,589,859,831 円
翌 年 度 繰 越 額	2,264,223,000 円
不 用 額	2,437,481,169 円

予算現額 62,291,564 千円に対し、支出済額は 57,589,860 千円、翌年度繰越額は 2,264,223 千円、不用額は 2,437,481 千円となっており、予算現額に対する執行率は 92.5%で、前年度の執行率 96.5%と比較して 4.0 ポイント減少している。

また、不用額は、予算現額に対し、3.9%となっており、前年度の 2,057,391 千円と比較して 380,091 千円（18.5%）の増加となっている。

歳出決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
27	67,694,186,000	65,294,166,379	342,629,000	2,057,390,621	96.5
28	62,291,564,000	57,589,859,831	2,264,223,000	2,437,481,169	92.5
増減額	△ 5,402,622,000	△ 7,704,306,548	1,921,594,000	380,090,548	△ 4.0

次に、支出済額を款別で前年度と比較した場合、増加額の大きなものは、公債費 5,824,824 千円（54.6%）、総務費 2,523,484 千円（42.9%）、民生費 241,487 千円（1.5%）などで、減少しているものは、諸支出金 14,170,152 千円（80.6%）、土木費 1,809,388 千円（32.9%）、教育費 175,430 千円（6.3%）となっている。歳出総額では、7,704,307 千円（11.8%）の減少となっている。

構成比率の高いものは、公債費 28.6%、民生費 28.3%、総務費 14.6%、衛生費 6.9%の順となっている。

また、不用額の主なものは、民生費 1,155,761 千円、総務費 397,695 千円、土木費 272,059 千円などとなっている。

なお、款別歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	平 成 2 8 年 度					平成 27 年度 支出済額	支出済額増減額
	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌 年 度 繰 越 金		
1 議 会 費	292,055,000	280,547,618	96.1	0.5	0	311,639,565	△ 31,091,947
2 総 務 費	9,309,721,000	8,399,841,397	90.2	14.6	512,185,000	5,876,357,205	2,523,484,192
3 民 生 費	17,891,448,000	16,301,579,523	91.1	28.3	434,107,000	16,060,092,956	241,486,567
4 衛 生 費	4,178,224,000	3,965,209,080	94.9	6.9	0	3,787,179,273	178,029,807
5 労 働 費	105,102,000	79,863,161	76.0	0.1	0	164,104,444	△ 84,241,283
6 農林水産業費	208,695,000	199,348,019	95.5	0.3	0	219,816,867	△ 20,468,848
7 商 工 費	964,073,000	897,459,612	93.1	1.6	0	1,068,560,678	△ 171,101,066
8 土 木 費	5,013,211,000	3,686,915,097	73.5	6.4	1,054,237,000	5,496,303,324	△ 1,809,388,227
9 消 防 費	1,281,419,000	1,262,385,399	98.5	2.2	0	1,272,642,934	△ 10,257,535
10 教 育 費	3,083,205,000	2,618,281,161	84.9	4.6	263,694,000	2,793,710,917	△ 175,429,756
11 公 債 費	16,558,614,000	16,495,810,166	99.6	28.6	0	10,670,986,259	5,824,823,907
12 諸支出金	3,403,144,000	3,402,619,598	100.0	5.9	0	17,572,771,957	△ 14,170,152,359
13 予 備 費	2,653,000	0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	62,291,564,000	57,589,859,831	92.5	100.0	2,264,223,000	65,294,166,379	△ 7,704,306,548

款別の歳出状況については、以下のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予算現額 292,055 千円に対し、支出済額は 280,548 千円、執行率は 96.1％であり、不用額は 11,507 千円となっている。

支出済額は、前年度の 311,640 千円と比較して 31,092 千円（10.0％）の減少となっている。これは、議員人件費 29,670 千円が減少したことなどによるものである。

第 2 款 総 務 費

予算現額 9,309,721 千円に対し、支出済額は 8,399,841 千円、執行率は 90.2％であり、翌年度繰越額は 512,185 千円、不用額は 397,695 千円となっている。

支出済額は、前年度の 5,876,357 千円と比較して 2,523,484 千円（42.9％）の増加となっている。主な内訳は、総務管理費では、ため池関連水利補償事業 14,210 千円、市有財産買戻事業 33,317 千円、成長戦略事業 1,852,005 千円、りんくうパピリオ活用事業 61,131 千円などの増加により 2,563,854 千円（50.0％）増加している。徴税費では、税務総務費 6,151 千円、賦課徴収費 21,296 千円が増加となったため、27,349 千円（7.4％）の増加となっている。選挙費では、参議院議員選

挙費 37,474 千円などの増加があったが、大阪府知事選挙費 25,508 千円、大阪府議会議員選挙費 15,418 千円など、32,046 千円（31.8％）の減少となっている。統計調査費では、統計調査総務費 7,567 千円、委託統計調査費 38,883 千円の減少があったことにより 46,450 千円（79.7％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、総務管理費の市民交流センター費 129,806 千円、企画費 101,477 千円、財産管理費 70,062 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
総 務 費	8,399,841,397	5,876,357,205	2,523,484,192	142.9
1 総 務 管 理 費	7,693,324,862	5,129,471,246	2,563,853,616	150.0
2 徴 税 費	395,959,884	368,610,644	27,349,240	107.4
3 戸籍住民基本台帳費	216,564,582	200,369,730	16,194,852	108.1
4 選 挙 費	68,805,335	100,851,252	△ 32,045,917	68.2
5 統 計 調 査 費	11,846,569	58,296,398	△ 46,449,829	20.3
6 監 査 委 員 費	13,340,165	18,757,935	△ 5,417,770	71.1

第 3 款 民 生 費

予算現額 17,891,448 千円に対し、支出済額は 16,301,580 千円、執行率は 91.1％であり、翌年度繰越額は 434,107 千円、不用額は 1,155,761 千円となっている。

支出済額は、前年度の 16,060,093 千円と比較して 241,487 千円（1.5％）の増加となっている。主な内訳は、社会福祉費では、老人福祉費 279,097 千円、国民年金費 2,397 千円の減少があったが、臨時福祉給付金事業費 257,933 千円などの増加により 152,145 千円（2.7％）の増加となっている。児童福祉費では、子育て世帯臨時特例給付金事業費 43,657 千円、児童措置費 59,972 千円の減少があったが、児童福祉総務費 167,525 千円、保育所費 123,402 千円などの増加により 215,159 千円（3.7％）の増加となっている。生活保護費では、扶助費 80,495 千円などの減少により 99,653 千円（2.7％）の減少となっている。国民健康保険費では繰出金の減少により 26,164 千円（2.8％）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、生活保護費の扶助費 215,817 千円、国民健康保険費の繰出金 175,290 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
民 生 費	16,301,579,523	16,060,092,956	241,486,567	101.5
1 社 会 福 祉 費	5,719,682,167	5,567,537,410	152,144,757	102.7
2 児 童 福 祉 費	6,010,721,777	5,795,562,984	215,158,793	103.7
3 生 活 保 護 費	3,652,451,358	3,752,104,462	△ 99,653,104	97.3
4 国民健康保険費	918,724,221	944,888,100	△ 26,163,879	97.2

第 4 款 衛 生 費

予算現額 4,178,224 千円に対し、支出済額は 3,965,209 千円、執行率は 94.9％であり、不用額は 213,015 千円となっている。

支出済額は、前年度の 3,787,179 千円と比較して 178,030 千円（4.7％）の増加となっている。主な内訳は、保健衛生費では、保健衛生総務費 30,115 千円の減少となったが、環境衛生費 27,148 千円、初期急病センター費 13,014 千円などの増加により 21,966 千円（2.4％）の増加となっている。清掃費では、清掃総務費 57,990 千円などの増加により 58,608 千円（3.0％）の増加となっている。病院費では、97,456 千円（10.5％）増加となっている。これは、地方独立行政法人りんくう総合医療センター運営負担金事業における運営負担金 97,456 千円（10.5％）の増加があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、清掃費の清掃総務費 135,531 千円、保健衛生費の予防費 27,240 千円、清掃費のじん芥処理費 14,334 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
衛 生 費		3,965,209,080	3,787,179,273	178,029,807	104.7
1	保 健 衛 生 費	954,518,021	932,552,371	21,965,650	102.4
2	清 掃 費	1,989,235,059	1,930,626,902	58,608,157	103.0
3	病 院 費	1,021,456,000	924,000,000	97,456,000	110.5

第 5 款 労 働 費

予算現額 105,102 千円に対し、支出済額は 79,863 千円、執行率は 76.0％であり、不用額は 25,239 千円となっている。

支出済額は、前年度の 164,104 千円と比較して 84,241 千円（51.3％）の減少となっている。これは、緊急雇用対策事業費などが減少したことによるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予算現額 208,695 千円に対し、支出済額は 199,348 千円、執行率は 95.5％であり、不用額は 9,347 千円となっている。

支出済額は、前年度の 219,817 千円と比較して 20,469 千円（9.3％）の減少となっている。これは、水産業費において、泉佐野フィッシャーマンズワールド活性化事業 21,346 千円などが減少したことによるものである。

また、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 3,480 千円、農地費 2,651 千円、林業費の林業振興費 1,892 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	対前年度比
農 林 水 産 業 費	199,348,019	219,816,867	△ 20,468,848	90.7
1 農 業 費	183,774,236	183,694,442	79,794	100.0
2 林 業 費	3,530,193	3,574,694	△ 44,501	98.8
3 水 産 業 費	12,043,590	32,547,731	△ 20,504,141	37.0

第 7 款 商 工 費

予算現額 964,073 千円に対し、支出済額は 897,460 千円、執行率は 93.1％であり、不用額は 66,613 千円となっている。

支出済額は、前年度の 1,068,561 千円と比較して 171,101 千円（16.0％）の減少となっている。これは、観光費 382,874 千円の増加となったが、商工業振興費 546,979 千円などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工業振興費 52,610 千円、観光費 10,469 千円などである。

第 8 款 土 木 費

予算現額 5,013,211 千円に対し、支出済額は 3,686,915 千円、執行率は 73.5％であり、翌年度繰越額は 1,054,237 千円、不用額は 272,059 千円となっている。

支出済額は、前年度の 5,496,303 千円と比較して 1,809,388 千円（32.9％）の減少となっている。

主な内訳は、土木管理費では、土木総務費 66,083 千円の減少により、66,803 千円（21.8％）減少となっている。道路橋りょう費では、道路維持費 2,636 千円、道路新設改良費 30,482 千円の減少により、32,420 千円（7.8％）の減少となっている。都市計画費では、都市計画総務費 83,806 千円、公共下水道費 69,978 千円などの増加があったが、公園費の（仮称）泉佐野南部公園整備事業 1,920,482 千円の減少により、1,690,698 千円（37.6％）の減少となっている。

不用額の主なものは、都市計画費の地域整備費 117,339 千円、土木管理費の土木総務費 38,222 千円、都市計画費の都市計画総務費 22,769 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成２８年度	平成２７年度	増 減 額	対前年度比
土 木 費	3,686,915,097	5,496,303,324	△ 1,809,388,227	67.1
1 土 木 管 理 費	237,456,451	303,539,738	△ 66,083,287	78.2
2 道路橋りょう費	384,423,902	416,843,965	△ 32,420,063	92.2
3 河 川 海 岸 費	105,363,826	117,659,428	△ 12,295,602	89.5
4 都 市 計 画 費	2,800,084,421	4,490,782,871	△ 1,690,698,450	62.4
5 住 宅 費	159,586,497	167,477,322	△ 7,890,825	95.3

第 9 款 消 防 費

予算現額 1,281,419 千円に対し、支出済額は 1,262,385 千円、執行率は 98.5%であり、不用額は 19,034 千円となっている。

支出済額は、前年度の 1,272,643 千円と比較して 10,258 千円（0.8%）の減少となっている。これは、常備消防費 9,930 千円、消防施設費 39,414 千円の増加があったが、非常備消防費 1,201 千円、災害対策費 58,400 千円が減少したことによるものである。

また、不用額の主なものは、常備消防費 9,137 千円、消防施設費 5,400 千円などである。

第 10 款 教 育 費

予算現額 3,083,205 千円に対し、支出済額は 2,618,281 千円、執行率は 84.9%であり、翌年度繰越額は 263,694 千円、不用額は 201,230 千円となっている。

支出済額は、前年度の 2,793,711 千円と比較して 175,430 千円（6.3%）の減少となっている。

主な内訳は、教育総務費では、事務局費 97,307 千円の増加により、97,135 千円（21.3%）の増加となっている。小学校費では、学校建設費 316,875 千円の減少により、311,667 千円（30.7%）の減少となっている。中学校費では、学校管理費 12,004 千円の減少があったが、学校建設費 151,493 千円などの増加により、157,674 千円（41.6%）の増加となっている。幼稚園費では、人件費事業 27,656 千円の減少により、26,754 千円（11.6%）の減少となっている。社会教育費では、図書館費 18,016 千円、歴史館費 19,931 千円などの増加があったが、社会教育総務費 44,614 千円、公民館費 22,734 千円などの減少により、24,888 千円（5.4%）の減少となっている。保健体育費では、保健体育総務費 16,055 千円の増加があったが、体育館費 81,650 千円などの減少により、66,930 千円（26.3%）の減少となっている。

また、不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 36,062 千円、中学校費の学校建設費 28,125 千円などである。

支出済額の項別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	対前年度比
教 育 費	2,618,281,161	2,793,710,917	△ 175,429,756	93.7
1 教 育 総 務 費	552,112,234	454,977,551	97,134,683	121.3
2 小 学 校 費	702,519,054	1,014,186,520	△ 311,667,466	69.3
3 中 学 校 費	536,714,715	379,040,568	157,674,147	141.6
4 幼 稚 園 費	203,356,078	230,109,670	△ 26,753,592	88.4
5 社 会 教 育 費	435,775,689	460,663,461	△ 24,887,772	94.6
6 保 健 体 育 費	187,803,391	254,733,147	△ 66,929,756	73.7

第 1 1 款 公 債 費

予算現額 16,558,614 千円に対し、支出済額は 16,495,810 千円、執行率は 99.6%となっている。
支出済額は、前年度の 1,067,986 千円と比較して 5,824,824 千円 (54.6%) の増加となっている。
また、歳出総額における構成比率は 28.6%となっている。
支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	16,495,810,166	10,670,986,259	5,824,823,907	154.6
1 元 金	15,485,650,165	9,420,292,920	6,065,357,245	164.4
2 利 子	1,010,160,001	1,250,693,339	△ 240,533,338	80.8

第 1 2 款 諸 支 出 金

予算現額 3,403,144 千円に対し、支出済額は 3,402,620 千円で、執行率は 100.0%となっている。
支出済額は、前年度の 17,572,772 千円と比較して 14,170,152 千円 (80.6%) の減少となっている。

減債基金費で 16,050,135 千円減少しており、これは、前年度の泉佐野市立総合文化センター建物売却費の減債基金への積立が減少したことによるものである。

支出済額の目別前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減 額	対前年度比
諸 支 出 金	3,402,619,598	17,572,771,957	△ 14,170,152,359	19.4
1 財政調整基金費	481,323,931	695,311,753	△ 213,987,822	69.2
2 減 債 基 金 費	666,525	16,050,802,006	△ 16,050,135,481	0.0
3 公共施設整備基金費	2,920,629,142	826,658,198	2,093,970,944	353.3

第 1 3 款 予 備 費

予算現額 2,653 千円に対し、支出は未執行である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	13,997,895,000 円
歳入決算額	13,747,071,429 円
歳出決算額	13,565,721,408 円
歳入歳出差引額	181,350,021 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	181,350,021 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、実質収支では 181,350千円の黒字であり、単年度収支では昨年度と比較し大幅に改善したことにより、53,044千円と赤字額が減少しているが、これは、累積赤字となる可能性があったため基金から 100,000千円を取り崩し、繰り入れたためである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
26	12,258,300,014	11,839,287,993	419,012,021	0	419,012,021	△ 227,611
27	13,935,070,645	13,700,676,500	234,394,145	0	234,394,145	△ 184,617,876
28	13,747,071,429	13,565,721,408	181,350,021	0	181,350,021	△ 53,044,124

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、共同事業交付金（構成比率24.1%）、国庫支出金（同23.4%）、前期高齢者交付金（同20.3%）、国民健康保険料（同16.0%）であり、決算額全体の約8割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、共同事業交付金 135,398千円（4.3%）の増加で、主な要因は、対象医療費の増加によるものである。また、国庫支出金も 77,459千円（2.5%）増加している。これは、高額療養費の増加及び前期高齢者交付金の交付額が減少したことに伴う療養給付費等負担金の交付額の増加によるものである。さらに、繰入金も 73,836千円（7.8%）増加しているが、これは、一般会計繰入金が 26,164千円（2.8%）減少したが、国民健康保険事業財政調整基金より本会計へ 100,000千円（皆増）の繰入があったことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、前期高齢者交付金 274,964千円（9.0%）の減少であり、これは、交付金の精算額が前年度分が約 29,000千円の増、本年度分が約 161,000千円の減、差引計約

190,000千円の減少があったことなどによるものである。また、国民健康保険料で 61,379千円（2.7％）の減少となっている。これは、一般被保険者及び退職被保険者ともに対象となる被保険者数が減少したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して 187,999千円（1.3％）の減少となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平 成 2 8 年 度						平成27年度		収 入 済 額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構成 比率	収 入 済 額	構成 比率		
				対 (A)	対 (B)					
国民健康保険料	2,470,490,000	3,088,208,060	2,203,238,375	89.2	71.3	16.0	2,264,617,602	16.3	△ 61,379,227	97.3
国民健康保険税	131,000	616,620	36,660	28.0	5.9	0.0	351,500	0.0	△ 314,840	10.4
使用料及び手数料	490,000	818,147	818,147	167.0	100.0	0.0	875,140	0.0	△ 56,993	93.5
国 庫 支 出 金	3,046,808,000	3,222,699,032	3,222,699,032	105.8	100.0	23.4	3,145,239,953	22.6	77,459,079	102.5
療養給付費交付金	253,512,000	281,008,627	281,008,627	110.8	100.0	2.0	270,013,458	1.9	10,995,169	104.1
前期高齢者交付金	2,785,766,000	2,786,033,250	2,786,033,250	100.0	100.0	20.3	3,060,997,498	22.0	△ 274,964,248	91.0
府 支 出 金	662,088,000	665,890,743	665,890,743	100.6	100.0	4.9	629,994,291	4.5	35,896,452	105.7
共同事業交付金	3,475,948,000	3,313,400,771	3,313,400,771	95.3	100.0	24.1	3,178,003,028	22.8	135,397,743	104.3
繰 入 金	1,194,014,000	1,018,724,221	1,018,724,221	85.3	100.0	7.4	944,888,100	6.8	73,836,121	107.8
財 産 収 入	76,000	73,620	73,620	96.9	100.0	0.0	74,835	0.0	△ 1,215	98.4
諸 収 入	6,049,000	21,596,250	20,753,838	343.1	96.1	0.2	21,003,219	0.2	△ 249,381	98.8
繰 越 金	102,523,000	234,394,145	234,394,145	228.6	100.0	1.7	419,012,021	3.0	△ 184,617,876	55.9
合 計	13,997,895,000	14,633,463,486	13,747,071,429	98.2	93.9	100.0	13,935,070,645	100.0	△ 187,999,216	98.7

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況については、次表の最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況のとおりである。

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較して減少しており、減少額が大きいものとして、一般被保険者分国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分 21,833千円（1.5％）及び退職被保険者等国民健康保険料のうち医療給付費分の現年度分 15,980千円（34.0％）であり、主な要因は、それぞれの被保険者数が減少したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して、一般被保険者国民健康保険料のうち医療給付費分滞納繰越分において 74,922千円（42.2％）と大きく減少したことなどにより、国民健康保険料全体として 80,416千円（37.7％）と大きく減少している。

最近３年間の国民健康保険料（税）収入状況

国民健康保険料

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
26	3,624,836,579	2,397,894,945	66.2	19.6	△ 70,406,226	97.2	99,996,779	2.8	1,126,944,855	31.1
27	3,371,255,175	2,264,617,602	67.2	16.3	△ 133,277,343	94.4	213,080,936	6.3	893,556,637	26.5
28	3,088,208,060	2,203,238,375	71.3	16.0	△ 61,379,227	97.3	132,665,082	4.3	752,304,603	24.4

国民健康保険税

（単位：円・％）

年度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前年度に対する増減額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
26	2,950,660	614,350	20.8	0.0	△ 1,128,880	35.2	361,610	12.3	1,974,700	66.9
27	1,974,700	351,500	17.8	0.0	△ 262,850	57.2	1,006,580	51.0	616,620	31.2
28	616,620	36,660	6.0	0.0	△ 314,840	10.4	121,220	19.7	458,740	74.4

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、保険給付費（構成比率61.5％）であり、決算額全体の約6割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、保険給付費 19,223千円（0.2％）の増加であり、主な要因は、被保険者数の減少により療養諸費の支出が減少したものの、高額療養給付費において大幅な増加があったことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、後期高齢者支援金 69,608千円（5.0％）の減少であり、これは、本年度概算分約 26,000千円及び前々年度の精算分約 44,000千円の負担金の支出減少があったことによるものである。また、介護納付金も 35,686千円（6.3％）減少しているが、これは、本年度概算分約 10,000千円及び前々年度の精算分約 23,000千円の減少があったことによるものである。さらに、療養給付費等の負担金の精算に伴う返還額の減少があったことなどにより、諸支出金が 43,652千円（39.4％）減少している。

以上を主な要因として、本年度歳出決算額は、前年度と比較して 134,955千円（1.0％）の減少となったものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平成28年度					平成27年度		支出済額 増減額	対前年度比
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	不用額	支出済額	構成比率		
総 務 費	208,370,000	189,905,575	1.4	91.1	18,464,425	203,045,505	1.5	△ 13,139,930	93.5
保 険 給 付 費	8,395,711,000	8,337,558,228	61.5	99.3	58,152,772	8,318,335,165	60.7	19,223,063	100.2
後期高齢者支援金	1,337,169,000	1,334,036,848	9.8	99.8	3,132,152	1,403,644,801	10.3	△ 69,607,953	95.0
前期高齢者納付金	962,000	961,350	0.0	99.9	650	950,988	0.0	10,362	101.1
老人保健拠出金	41,000	40,042	0.0	97.7	958	50,962	0.0	△ 10,920	78.6
介 護 納 付 金	531,574,000	530,541,536	3.9	99.8	1,032,464	566,227,689	4.1	△ 35,686,153	93.7
共同事業拠出金	3,336,068,000	3,017,914,539	22.3	90.5	318,153,461	3,008,459,116	22.0	9,455,423	100.3
保 健 事 業 費	119,537,000	87,353,795	0.6	73.1	32,183,205	89,007,823	0.7	△ 1,654,028	98.1
公 債 費	500,000	332,527	0.0	66.5	167,473	224,021	0.0	108,506	148.4
諸 支 出 金	67,387,000	67,003,348	0.5	99.4	383,652	110,655,595	0.8	△ 43,652,247	60.6
基 金 積 立 金	76,000	73,620	0.0	96.9	2,380	74,835	0.0	△ 1,215	98.4
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
合 計	13,997,895,000	13,565,721,408	100.0	96.9	432,173,592	13,700,676,500	100.0	△ 134,955,092	99.0

歳出のうち、保険給付費の状況は、次表のとおりである。高額療養費が79,925千円（8.2％）増加しているが、これは、一般被保険者にかかる高額な療養給付費等が増加したことによるものである。また、療養諸費が57,374千円（0.8％）減少しているが、これは、療養諸費にかかる退職被保険者の減少に伴い給付額が減少したことによるものである。

以上を主な要因として、保険給付費全体で前年度と比較して19,223千円（0.2％）増加している。

保 険 給 付 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	8,337,558,228	8,318,335,165	19,223,063	100.2
療養諸費	7,207,379,714	7,264,753,477	△ 57,373,763	99.2
高額療養費	1,059,018,423	979,093,621	79,924,802	108.2
出産育児諸費	47,373,890	49,750,820	△ 2,376,930	95.2
葬祭諸費	8,150,000	8,350,000	△ 200,000	97.6
精神結核医療給付金	15,636,201	16,387,247	△ 751,046	95.4

(3) 下水道事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	7,163,901,000 円
歳入決算額	5,157,733,839 円
歳出決算額	6,573,499,712 円
歳入歳出差引額	△ 1,415,765,873 円
翌年度へ繰越すべき財源	31,000 円
実質収支額	△ 1,415,796,873 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

実質収支は1,415,797千円の赤字であり、同額を翌年度会計から繰上充用している。単年度収支は313,990千円の黒字となったため、累積赤字額も減少し、健全化計画に基づき着実に経営改善が進んでいるといえる。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)				
26	4,673,534,076	6,622,058,686	△ 1,948,524,610	0	△ 1,948,524,610	270,679,019
27	4,921,691,309	6,651,477,962	△ 1,729,786,653	0	△ 1,729,786,653	218,737,957
28	5,157,733,839	6,573,499,712	△ 1,415,765,873	31,000	△ 1,415,796,873	313,989,780

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、市債（構成比率33.1%）、使用料及び手数料（同32.0%）、繰入金（同29.8%）、であり、決算額全体の約95%を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、繰入金で71,531千円（4.9%）の増加であり、これは、元金償還金の増加などに伴う一般会計からの繰入額が増加したことによるものである。また、市債で65,300千円（4.0%）の増加については、流域下水道建設負担金の増加に伴う事業債の発行額が増加したこと、資本費平準化債の借換に伴う借換債の発行額が増加したことによるものである。また、国庫支出金で44,400千円（35.7%）の増加については、主要要因として、補助金交付対象事業が増加したことによるものである。さらに、使用料及び手数料35,609千円（2.2%）の増加については、主要要因として、下水道使用料にかかる有収水量が増加したことによるものである。

前年度と比較して減少しているのは、分担金及び負担金で875千円（3.2%）減少しているが、これは、賦課面積としては増加しているものの、減免による賦課額の減少が大きかったことによるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 8 年 度						平成27年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
分担金及び負担金	21,054,000	27,470,559	26,291,519	124.9	95.7	0.5	27,166,739	0.6	△ 875,220	96.8
使用料及び手数料	1,594,440,000	1,677,934,949	1,650,861,884	103.5	98.4	32.0	1,615,253,117	32.8	35,608,767	102.2
国 庫 支 出 金	262,600,000	168,800,000	168,800,000	64.3	100.0	3.3	124,400,000	2.5	44,400,000	135.7
繰 入 金	1,556,026,000	1,538,557,595	1,538,557,595	98.9	100.0	29.8	1,467,026,867	29.8	71,530,728	104.9
諸 収 入	1,800,681,000	67,422,841	67,422,841	3.7	100.0	1.3	47,344,586	1.0	20,078,255	142.4
市 債	1,929,100,000	1,705,800,000	1,705,800,000	88.4	100.0	33.1	1,640,500,000	33.3	65,300,000	104.0
合 計	7,163,901,000	5,185,985,944	5,157,733,839	72.0	99.5	100.0	4,921,691,309	100.0	236,042,530	104.8

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況については、次表の最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料収入状況のとおりである。

下水道受益者負担金の収入済額は、前年度と比較して875千円（3.2％）減少しており、特に、現年度分が、対前年度比2.8％の減少となっている。不納欠損額については、前年度とほぼ同額となっている。

下水道使用料の収入済額は、前年度と比較して36,043千円（2.2％）増加しているが、これは、有収水量の増加に伴い現年度分が35,827千円（2.2％）増加したことによるものである。

最近3年間の下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

下水道受益者負担金

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に対 する 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に対 する 増 減 額	前 年 度 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率
26	18,364,542	16,705,658	91.0	0.4	△ 7,722,087	68.4	98,276	0.5	1,560,608	8.5
27	28,611,147	27,166,739	95.0	0.6	10,461,081	162.6	336,148	1.2	1,108,260	3.9
28	27,470,559	26,291,519	95.7	0.5	△ 875,220	96.8	330,420	1.2	848,620	3.1

下水道使用料

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 に対する 収入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 に対する 増 減 額	前 年 度 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率	金 額	調 定 額 に対する 比 率
26	1,600,391,142	1,572,051,866	98.2	33.6	39,911,513	102.6	3,857,319	0.2	24,481,957	1.5
27	1,638,873,890	1,614,317,837	98.5	32.8	42,265,971	102.7	875,842	0.1	23,680,211	1.4
28	1,677,433,469	1,650,360,404	98.4	32.0	36,042,567	102.2	1,006,326	0.1	26,066,739	1.6

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、公債費 3,278,787 千円（構成比率 49.9％）及び前年度繰上充用金 1,729,787 千円（構成比率 26.3％）であり、決算額全体の約 8 割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、事業費 62,348 千円（10.6％）の増加であり、主な要因は、管渠敷設にかかる工事請負費は減少したものの、中央ポンプ場長寿命化対策工事に係る委託料及び流域下水道建設負担金などが増加したことによるものである。また、総務費 46,410 千円（5.3％）の増加については、主な要因として、流域下水道維持管理負担金及び雨水ポンプ場施設の維持管理費などによるものである。さらに、公債費 32,002 千円（1.0％）の増加については、主な要因は、過年度借入分の元金償還が開始されたことによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、前年度繰上充用金 218,738 千円（11.2％）の減少であり、主たる要因は、前年度の単年度黒字に伴う資金不足額の減少によるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 8 年 度						平成27年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額対前年度比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	繰 越 明 許 費	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	966,679,000	916,459,529	13.9	94.8	0	50,219,471	870,050,019	13.1	46,409,510	105.3
事 業 費	948,140,000	648,466,477	9.9	68.4	32,800,000	266,873,523	586,118,733	8.8	62,347,744	110.6
公 債 費	3,349,082,000	3,278,787,053	49.9	97.9	0	70,294,947	3,246,784,600	48.8	32,002,453	101.0
前年度繰上充用金	1,900,000,000	1,729,786,653	26.3	91.0	0	170,213,347	1,948,524,610	29.3	△ 218,737,957	88.8
合 計	7,163,901,000	6,573,499,712	100.0	91.8	32,800,000	557,601,288	6,651,477,962	100.0	△ 77,978,250	98.8

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金 119,746 千円（4.9％）の増加、利子 87,744 千円（11.0％）の減少、合わせて 32,002 千円（1.0％）の増加となっている。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	3,278,787,053	3,246,784,600	32,002,453	101.0
元 金	2,566,162,796	2,446,416,747	119,746,049	104.9
利 子	712,624,257	800,367,853	△ 87,743,596	89.0

起債の年度末現在高は、次表のとおり、年 8 億 6 千万円程度減少している状況であり、下水道事業経営健全化計画に沿った償還が行われている。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
26	30,226,909,478	△ 773,697,362	97.5
27	29,420,992,731	△ 805,916,747	97.3
28	28,560,629,935	△ 860,362,796	97.1

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	350,999,000 円
歳入決算額	350,998,412 円
歳出決算額	350,998,412 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
26	442,998,748	442,998,748	0	0	0	0
27	2,717,028,768	2,717,028,768	0	0	0	0
28	350,998,412	350,998,412	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、繰入金が 2,367,123千円（皆減）大きく減少しているが、これは、前年度の用先特会保有地（（仮称）泉佐野南部公園用地）の土地売払い収入が、今年度は皆減になったことによるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平成 28 年 度						平成27年度		収 入 済 額 増 減 額	収入済額対前年度比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
財産収入	350,999,000	350,998,412	350,998,412	100.0	100.0	100.0	349,905,400	12.9	1,093,012	100.3
繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	2,367,123,368	87.1	△ 2,367,123,368	皆減
合 計	350,999,000	350,998,412	350,998,412	100.0	100.0	100.0	2,717,028,768	100.0	△ 2,366,030,356	12.9

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

前年度と比較して、繰出金が 2,367,123千円（皆減）大きく減少しているが、これは、前年度の用先特会保有地（（仮称）泉佐野南部公園用地）の土地売払い収入を一般会計に繰り出したが、今年度は皆減になったことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

款 別	平 成 2 8 年 度					平成27年度		支 出 済 額 増 減 額	支出済額対前年度比率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 債 費	350,999,000	350,998,412	100.0	100.0	588	349,905,400	12.9	1,093,012	100.3
繰 出 金	0	0	0.0	0.0	0	2,367,123,368	87.1	△ 2,367,123,368	皆減
合 計	350,999,000	350,998,412	100.0	100.0	588	2,717,028,768	100.0	△ 2,366,030,356	12.9

公債費の状況は、次表のとおり、前年度と比較して元金 7,530千円（3.0％）の増加、利子 6,437千円（6.5％）の減少、合わせて 1,093千円（0.3％）増加している。

公 債 費 の 状 況

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	350,998,412	349,905,400	1,093,012	100.3
元 金	258,523,868	250,993,629	7,530,239	103.0
利 子	92,474,544	98,911,771	△ 6,437,227	93.5

最近3年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 258,524千円（6.4％）減少している。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

（単位：円・％）

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
26	4,311,108,938	△ 243,465,524	94.7
27	4,060,115,309	△ 250,993,629	94.2
28	3,801,591,441	△ 258,523,868	93.6

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	8,640,138,000 円
歳入決算額	8,190,223,508 円
歳出決算額	7,918,931,486 円
歳入歳出差引額	271,292,022 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	271,292,022 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。

本年度は、実質収支で 271,292千円の黒字となり、また、単年度収支は 136,849千円の黒字となっている。しかしながら、大阪府の財政安定化基金からの借入金残高が本年度末で 102,025千円あることから、その償還を考慮した上で、今後の本会計の財政運営の健全化を進めるべきである。

(単位：円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰越	実 質 収 支	単 年 度 収 支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	(A) - (B)	すべき財源 (D)	(C) - (D)	
26	7,714,664,053	7,620,993,942	93,670,111	0	93,670,111	48,963,957
27	8,156,722,174	8,022,278,905	134,443,269	0	134,443,269	40,773,158
28	8,190,223,508	7,918,931,486	271,292,022	0	271,292,022	136,848,753

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金（構成比率25.4%）、保険料（同23.1%）、国庫支出金（同22.8%）であり、決算額全体の約7割を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、保険料 48,014千円（2.6%）であり、主な要因は、特別徴収対象被保険者数が増加（約1.6%）したことによるものである。また、国庫支出金 8,225千円（0.4%）の増加額が大きくなっているが、これは、保険給付費負担金で 12,346千円（0.9%）減少しているが、国庫補助金の現年度調整交付金が調整交付金交付割合の増加により 17,719千円（4.4%）増加したことなどによるものである。

前年度と比較して減少額が大きいのは、支払基金交付金 37,009千円（1.8%）の減少であり、これは、保険給付費の減少による現年分の交付金が 38,562千円（1.8%）減少したことによるものである。また、府支出金 18,160千円（1.7%）の減少については、同じく保険給付費の減少による現年分の負担金が 21,113千円（2.0%）減少したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して33,501千円（0.4%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 8 年 度						平成27年度		収 入 済 額 増 減 額	収 入 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額	収 入 率		構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
				対 (A)	対 (B)					
保 険 料	1,880,714,000	1,972,517,372	1,888,289,393	100.4	95.7	23.1	1,840,275,829	22.6	48,013,564	102.6
分担金及び負担金	12,030,000	10,932,497	10,932,497	90.9	100.0	0.1	11,416,057	0.1	△ 483,560	95.8
使用料及び手数料	198,000	300,080	300,080	151.6	100.0	0.0	298,080	0.0	2,000	100.7
国 庫 支 出 金	1,965,872,000	1,864,074,511	1,864,074,511	94.8	100.0	22.8	1,855,849,618	22.8	8,224,893	100.4
支払基金交付金	2,251,286,000	2,077,000,925	2,077,000,925	92.3	100.0	25.4	2,114,009,613	25.9	△ 37,008,688	98.3
府 支 出 金	1,125,350,000	1,047,263,433	1,047,263,433	93.1	100.0	12.8	1,065,423,530	13.1	△ 18,160,097	98.3
繰 入 金	1,269,709,000	1,165,309,153	1,165,309,153	91.8	100.0	14.2	1,170,739,838	14.4	△ 5,430,685	99.5
諸 収 入	535,000	2,603,982	2,603,982	486.7	100.0	0.0	5,039,498	0.1	△ 2,435,516	51.7
繰 越 金	134,444,000	134,443,269	134,443,269	100.0	100.0	1.6	93,670,111	1.2	40,773,158	143.5
財 産 収 入	0	6,265	6,265	—	100.0	0.0	0	0.0	6,265	皆増
合 計	8,640,138,000	8,274,451,487	8,190,223,508	94.8	99.0	100.0	8,156,722,174	100.0	33,501,334	100.4

介護保険料の収入状況については、次表の最近3年間の介護保険料収入状況のとおりである。

介護保険料の収入済額は、前年度と比較して 48,014千円 (2.6%) 増加したが、不納欠損額及び収入未済額についてもそれぞれ 688千円 (3.3%)、947千円 (1.5%) と増加している。

最 近 3 年 間 の 介 護 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する収入率	歳入構成比率	前 年 度 対 する 増 減 額	前年度に対する比率	金 額	調定額に対する比率	金 額	調定額に対する比率
26	1,523,675,076	1,445,092,548	94.8	18.7	50,675,585	103.6	21,833,353	1.4	56,749,175	3.7
27	1,922,868,286	1,840,275,829	95.7	22.6	395,183,281	127.3	20,710,062	1.1	61,882,395	3.2
28	1,972,517,372	1,888,289,393	95.7	23.1	48,013,564	102.6	21,398,339	1.1	62,829,640	3.2

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。歳出の主なものは、保険給付費（構成比率92.8％）であり、決算額全体の9割超を占めている。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 8 年 度					平成27年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	226,559,000	208,186,222	2.6	91.9	18,372,778	206,884,697	2.6	1,301,525	100.6
保 険 給 付 費	8,007,871,000	7,351,372,273	92.8	91.8	656,498,727	7,521,220,662	93.8	△ 169,848,389	97.7
地域支援事業費	135,677,000	119,866,272	1.5	88.3	15,810,728	93,306,354	1.2	26,559,918	128.5
保健福祉事業費	100,000	0	0.0	0.0	100,000	0	0.0	0	0.0
公 債 費	102,180,000	102,081,050	1.3	99.9	98,950	102,123,062	1.3	△ 42,012	100.0
諸 支 出 金	28,036,000	27,886,541	0.4	99.5	149,459	73,193,199	0.9	△ 45,306,658	38.1
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	139,415,000	109,539,128	1.4	78.6	29,875,872	25,550,931	0.3	83,988,197	428.7
合 計	8,640,138,000	7,918,931,486	100.0	91.7	721,206,514	8,022,278,905	100.0	△ 103,347,419	98.7

保険給付費の内訳については、次表のとおりである。前年度と比較して減少額が大きいのは、介護サービス等諸費 180,141千円（2.6％）の減少であり、主な要因は、地域密着型介護サービス給付費が 351,221千円（53.0％）増加したものの、居宅介護サービス給付費で 379,174千円（9.5％）、施設介護サービス給付費で 133,385千円（8.1％）、居宅介護サービス計画給付費で 17,530千円（3.7％）減少したためである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
保険給付費	7,351,372,273	7,521,220,662	△ 169,848,389	97.7
介護サービス等諸費	6,639,398,591	6,819,539,666	△ 180,141,075	97.4
介護予防サービス等諸費	333,451,602	319,850,616	13,600,986	104.3
その他諸費	6,989,148	6,804,090	185,058	102.7
高額介護サービス等費	192,300,583	179,004,370	13,296,213	107.4
特定入所者介護サービス等費	179,232,349	196,021,920	△ 16,789,571	91.4

公債費の状況は、次表のとおりで、第5期介護保険計画期間中（平成24年度から平成26年度）に借入を行った起債（財政安定化基金借入金）の元金を前年度と同額償還したことによるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	102,081,050	102,123,062	△ 42,012	100.0
元 金	102,025,000	102,025,000	0	100.0
利 子	56,050	98,062	△ 42,012	57.2

起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して102,025千円（50.0％）減少している。

これは、第5期介護保険計画期間中（平成24年度から平成26年度）に借入を行った起債（財政安定化基金借入金）の元金償還が前年度より開始されたことによるものである。

本来、財政安定化基金の借入は、通常の努力を行ってもなお生じる保険料の未納や介護給付費の見込みを上回る伸びなどにより、介護保険の財源に不足が生じた場合に、一般会計からの繰入を回避するために行われるものであることから、介護保険計画の初年度から起債を行うことは適切であるとはいえず、今期計画期間においては、健全な介護保険事業会計の運営を行うようにすべきである。

最 近 3 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
26	306,075,000	75,723,589	132.9
27	204,050,000	△ 102,025,000	66.7
28	102,025,000	△ 102,025,000	50.0

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	1,136,346,000 円
歳入決算額	1,082,121,306 円
歳出決算額	1,075,051,833 円
歳入歳出差引額	7,069,473 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	7,069,473 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりである。後期高齢者医療広域連合の会計には出納整理期間がないことから、翌年度の4月及び5月に徴収した保険料については、次年度に繰り越した上で広域連合に納付するため、実質収支はこの繰越された保険料分の7,069千円が黒字となるが、本会計については最終的に収支均衡となるものである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)		(C) - (D)	
26	1,023,212,091	1,013,546,265	9,665,826	0	9,665,826	3,209,331
27	1,036,394,664	1,022,377,473	14,017,191	0	14,017,191	4,351,365
28	1,082,121,306	1,075,051,833	7,069,473	0	7,069,473	△ 6,947,718

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料（構成比率74.9%）及び繰入金（同23.8%）であり、決算額全体の約99%を占めている。

前年度と比較して、後期高齢者医療保険料は、特別徴収 6,949千円（1.5%）、普通徴収 28,020千円（8.7%）の増加により、全体で 34,699千円（4.4%）の増加となっている。主な要因は、制度等により特別徴収から普通徴収へ変更となった被保険者数が増加したことによるものである。また、一般会計からの繰入金についても、6,393千円（2.5%）増加している。主な要因として、被保険者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が 5,728千円（2.3%）増加し、また、被保険者証郵送料の引き上げに伴う事務費の増加分にかかる事務費繰入分が665千円（11.3%）増加したことによるものである。

以上を主な要因として、本年度歳入決算額は、前年度と比較して45,727千円（4.4%）の増加となったものである。

款 別 歳 入 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款別	平成 2 8 年 度						平成27年度		収入済額 増減額	収入済額 前年度比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収入率		構成比率	収入済額	構成比率		
				対(A)	対(B)					
後期高齢者医療保険料	864,097,000	819,033,434	810,692,247	93.8	99.0	74.9	775,723,205	74.8	34,969,042	104.5
使用料及び手数料	74,000	105,770	105,770	142.9	100.0	0.0	90,080	0.0	15,690	117.4
繰入金	272,074,000	257,258,455	257,258,455	94.6	100.0	23.8	250,865,166	24.2	6,393,289	102.5
諸収入	101,000	47,643	47,643	47.2	100.0	0.0	50,387	0.0	△ 2,744	94.6
繰越金	0	14,017,191	14,017,191	—	100.0	1.3	9,665,826	0.9	4,351,365	145.0
合計	1,136,346,000	1,090,462,493	1,082,121,306	95.2	99.2	100.0	1,036,394,664	100.0	45,726,642	104.4

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表の最近3年間の後期高齢者医療保険料収入状況のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して、特別徴収分 6,949千円 (1.5%)、普通徴収分 28,020千円 (8.7%) と、ともに増加している。また、保険料の不納欠損額は、前年度と比較して 77千円 (14.3%) 減少したが、収入未済額は 332千円 (4.4%) 増加している。

最 近 3 年 間 の 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 収 入 状 況

(単位：円・％)

年 度	調 定 額	収 入 済 額					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調 定 額 対 する 収 入 率	歳 入 構 成 比 率	前 年 度 対 する 増 減 額	前 年 度 対 する 比 率	金 額	調 定 額 対 する 比 率	金 額	調 定 額 対 する 比 率
26	789,884,703	780,061,832	98.8	77.0	14,234,959	101.9	2,157,924	0.3	7,664,947	1.0
27	783,808,873	775,723,205	99.0	74.8	△ 4,338,627	99.4	536,069	0.1	7,549,599	1.0
28	819,033,434	810,692,247	99.0	74.9	34,969,042	104.5	459,223	0.1	7,881,964	1.0

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、決算額全体の99%超を占めている。

前年度と比較して増加額が大きいのは、後期高齢者医療広域連合納付金 52,581千円 (5.2%) の増加であり、主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 8 年 度					平成27年度		支 出 済 額 増 減 額	支 出 済 額 対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
総 務 費	7,028,000	6,682,561	0.6	95.1	345,439	6,001,766	0.6	680,795	111.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,127,718,000	1,067,584,002	99.3	94.7	60,133,998	1,015,003,247	99.3	52,580,755	105.2
諸 支 出 金	1,300,000	785,270	0.1	60.4	514,730	1,372,460	0.1	△ 587,190	57.2
予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	300,000	0	0.0	0	0.0
合 計	1,136,346,000	1,075,051,833	100.0	94.6	61,294,167	1,022,377,473	100.0	52,674,360	105.2

(7) 病院事業債管理特別会計

ア 決算状況

歳入歳出予算総額	2,030,636,000 円
歳入決算額	1,830,980,005 円
歳出決算額	1,830,980,005 円
歳入歳出差引額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

最近3年間の決算状況は、次表のとおりで、収支均衡である。

(単位：円)

年 度	決 算 額		形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
26	2,261,892,501	2,261,892,501	0	0	0	0
27	2,197,612,882	2,197,612,882	0	0	0	0
28	1,830,980,005	1,830,980,005	0	0	0	0

イ 歳入状況

歳入決算額（収入済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳入決算額前年度比較表のとおりであり、諸収入であるりんくう総合医療センター貸付金元利収入が約8割を占めている。

前年度と比較して、市債が210,100（107.2%）と大きく増加しているが、これは、りんくう総合医療センターへの貸付額増加にかかる市債借入が増加したことによるものである。

款別歳入決算額前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	平成 2 8 年度						平成27年度		収入済額 増 減 額	収入 済額 対前 年度 比
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額	収 入 率		構 成 比 率	収入済額	構 成 比 率		
				対(A)	対(B)					
諸収入	1,425,636,000	1,424,980,005	1,424,980,005	100.0	100.0	77.8	2,001,712,882	91.1	△ 576,732,877	71.2
市 債	605,000,000	406,000,000	406,000,000	67.1	100.0	22.2	195,900,000	8.9	210,100,000	207.2
合 計	2,030,636,000	1,830,980,005	1,830,980,005	90.2	100.0	100.0	2,197,612,882	100.0	△ 366,632,877	83.3

ウ 歳 出 状 況

歳出決算額（支出済額）の内訳及び前年度からの増減額は、次表の款別歳出決算額前年度比較表のとおりであり、公債費が歳出の約８割を占めている。

前年度と比較して、貸付金が 210,100 千円（107.2％）増加しているが、これは、りんくう総合医療センターの施設整備及び医療機器更新にかかる数量及び金額が増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

款 別	平 成 2 8 年 度					平成27年度		支 出 済 額 増 減 額	対 前 年 度 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	不 用 額	支 出 済 額	構 成 比 率		
貸 付 金	605,000,000	406,000,000	22.2	67.1	199,000,000	195,900,000	8.9	210,100,000	207.2
公 債 費	1,425,636,000	1,424,980,005	77.8	100.0	655,995	2,001,712,882	91.1	△ 576,732,877	71.2
合 計	2,030,636,000	1,830,980,005	100.0	90.2	199,655,995	2,197,612,882	100.0	△ 366,632,877	83.3

公債費の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較して元金 550,133千円（32.4％）の減少、利子 26,600千円（8.8％）の減少、合わせて 576,733千円（28.8％）減少しているが、これは、平成20年度及び平成22年度に借り入れた公立病院特例債等の償還が完了したことによるものである。

公 債 費 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	対前年度比
公 債 費	1,424,980,005	2,001,712,882	△ 576,732,877	71.2
元 金	1,148,932,739	1,699,065,808	△ 550,133,069	67.6
利 子	276,047,266	302,647,074	△ 26,599,808	91.2

最近３年間の起債の年度末現在高は、次表のとおりであり、前年度と比較して 742,933千円（6.4％）減少している。これは、定時償還の実施及び借入額の減少により残高が減少したことによるものである。

最 近 ３ 年 間 の 起 債 の 年 度 末 現 在 高

(単位：円・％)

年度	年度末現在高	対前年度増減額	対前年度比率
26	13,153,974,719	△ 1,366,493,535	90.6
27	11,650,808,911	△ 1,503,165,808	88.6
28	10,907,876,172	△ 742,932,739	93.6

7 財産の概要

(1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高 2,266,762.93 m²に対して、決算年度中 8,836.34 m²の増加となり、決算年度末現在高は 2,275,599.27 m²となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高 283,405.48 m²に対して、決算年度中 83.43 m²の増加となり、決算年度末現在高は 283,488.91 m²となっている。

無体財産権については、前年度末現在高 1 件に対して、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件となっている。

出資による権利については、前年度末現在高 323,709 千円に対して、決算年度中 3,000 千円の増加となり、決算年度末現在高は 326,709 千円となっている。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）については、前年度末現在高 292 点に対して、決算年度中 8 点の減少となり、決算年度末現在高は 284 点となっている。

(3) 債 権

債権については、前年度末現在高 12,682,809 千円に対して、決算年度中 742,932 千円の減少となり、決算年度末現在高は 11,939,877 千円となっている。

(4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高 4,989,592 千円に対して、決算年度中に 2,113,227 千円の増加となり、決算年度末現在高 7,102,819 千円となっている。

なお、決算年度末現在高 7,102,819 千円は平成 29 年 3 月末現在のものであり、出納整理期間（4 月・5 月）にふるさと応援寄附金等を各基金に積み立てたことなどにより、5 月末の基金現在高は 9,251,404 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	77, 141	0	77, 141
国 際 交 流 振 興 基 金	19, 691	29, 809	49, 500
職 員 福 利 厚 生 基 金	175, 071	43	175, 114
財 政 調 整 基 金	1, 314, 783	7, 370	1, 322, 153
減 債 基 金	149, 949	3, 014, 577	3, 164, 526
公 共 施 設 整 備 基 金	1, 172, 940	△ 1, 172, 342	598
福 祉 基 金	184, 816	17, 981	202, 797
環 境 衛 生 事 業 基 金	119, 121	21, 193	140, 314
きらめく水と緑のふれあい環境基金	353, 860	△ 353, 860	0
公 園 等 整 備 基 金	592, 728	146	592, 874
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	11, 894	6, 817	18, 711
ふるさと文化資料基金	19, 968	17, 252	37, 220
市 営 住 宅 整 備 基 金	166, 508	△ 35, 105	131, 403
介護保険給付費準備基金	25, 551	109, 539	135, 090
国民健康保険事業財政調整基金	300, 240	△ 99, 927	200, 313
地 域 経 済 振 興 基 金	114, 746	381, 218	495, 964
自 治 振 興 基 金	0	3, 123	3, 123
教 育 振 興 基 金	0	7, 700	7, 700
奨 学 金 貸 付 基 金	190, 585	157, 693	348, 278
合 計	4, 989, 592	2, 113, 227	7, 102, 819

別 表

第1表 総 計 決 算 額 表

第2表 純 計 決 算 額 表

第3表 款 別 歳 入 内 訳 表

第4表 市 税 収 入 状 況 表

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表

第6表 最 近 3 年 間 款 別 歳 入 比 較 表

第7表 最 近 3 年 間 款 別 歳 出 比 較 表

第8表 一 般 会 計 節 別 歳 出 集 計 表

第9表 最 近 3 年 間 節 別 歳 出 比 較 表

第1表 総 計 決 算 額 表

(単位：円・%)

区 分		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額			
		予 算 現 額 収 入	予 算 額 に対す る割合	構 成 比率	予 算 現 額 支 出	予 算 額 に対す る割合	構 成 比率				
会計別	一 般 会 計	62,291,564,000	57,676,808,225	92.6	65.5	62,291,564,000	57,589,859,831	92.5	64.8	86,948,394	
	特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	13,997,895,000	13,747,071,429	98.2	15.6	13,997,895,000	13,565,721,408	96.9	15.3	181,350,021
		下水道事業特別会計	7,163,901,000	5,157,733,839	72.0	5.9	7,163,901,000	6,573,499,712	91.8	7.4	△ 1,415,765,873
		公共用地先行取得事業特別会計	350,999,000	350,998,412	100.0	0.4	350,999,000	350,998,412	100.0	0.4	0
	合 計	介護保険事業特別会計	8,640,138,000	8,190,223,508	94.8	9.3	8,640,138,000	7,918,931,486	91.7	8.9	271,292,022
		後期高齢者医療事業特別会計	1,136,346,000	1,082,121,306	95.2	1.2	1,136,346,000	1,075,051,833	94.6	1.2	7,069,473
		病院事業債管理特別会計	2,030,636,000	1,830,980,005	90.2	2.1	2,030,636,000	1,830,980,005	90.2	2.0	0
合 計		95,611,479,000	88,035,936,724	92.1	100.0	95,611,479,000	88,905,042,687	93.0	100.0	△ 869,105,963	

第2表 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出		差 引	
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	純 計 決 算 額	純 計 決 算 額
一 般 会 計	57,676,808,225	0	57,676,808,225	4,230,847,836	53,359,011,995	4,317,796,230
特 別 会 計	13,747,071,429	918,724,221	12,828,347,208	0	13,565,721,408	△ 737,374,200
	5,157,733,839	1,538,557,595	3,619,176,244	0	6,573,499,712	△ 2,954,323,468
	350,998,412	350,998,412	0	0	350,998,412	△ 350,998,412
	8,190,223,508	1,165,309,153	7,024,914,355	0	7,918,931,486	△ 894,017,131
合 計	1,082,121,306	257,258,455	824,862,851	0	1,075,051,833	△ 250,188,982
	1,830,980,005	0	1,830,980,005	0	1,830,980,005	0
	88,035,936,724	4,230,847,836	83,805,088,888	4,230,847,836	84,674,194,851	△ 869,105,963

※ 歳入、歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計間の繰入金と繰出金を計上しており、企業会計（水道事業）は除いています。

第3表 款別歳入内訳表 (その1)

(単位:円)

会計別	款 別	予 算			現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	繰 越 財 源 充 当 額	計				
一	1. 市税	20,681,671,000	△ 339,021,000	0	20,342,650,000	21,438,358,467	21,135,278,055	15,732,133	287,348,279	
	2. 地方譲与税	212,800,000	0	0	212,800,000	206,827,868	206,827,868	0	0	
	3. 利子割交付金	40,900,000	0	0	40,900,000	16,697,000	16,697,000	0	0	
	4. 配当割交付金	90,100,000	0	0	90,100,000	60,873,000	60,873,000	0	0	
	5. 株式等譲渡所得割交付金	49,100,000	0	0	49,100,000	35,909,000	35,909,000	0	0	
	6. 地方消費税交付金	2,291,700,000	0	0	2,291,700,000	1,894,699,000	1,894,699,000	0	0	
	7. ゴルフ場利用税交付金	46,600,000	0	0	46,600,000	48,194,720	48,194,720	0	0	
	8. 自動車取得税交付金	54,700,000	0	0	54,700,000	66,293,000	66,293,000	0	0	
	9. 地方特例交付金	81,300,000	0	0	81,300,000	66,272,000	66,272,000	0	0	
	10. 地方交付税	1,804,000,000	0	0	1,804,000,000	1,731,307,000	1,731,307,000	0	0	
	11. 交通安全対策特別交付金	21,000,000	0	0	21,000,000	18,756,000	18,756,000	0	0	
	12. 分担金及び負担金	170,534,000	0	0	170,534,000	199,026,139	152,172,417	9,513,030	37,340,692	
会	13. 使用料及び手数料	995,122,000	0	0	995,122,000	1,135,882,754	979,310,221	9,069,060	147,503,473	
	14. 国庫支出金	6,859,445,000	659,912,000	150,472,000	7,669,829,000	6,695,572,274	6,695,572,274	0	0	
	15. 府支出金	2,515,916,000	81,106,000	0	2,597,022,000	2,519,407,647	2,519,407,647	0	0	
	16. 財産収入	26,245,000	274,000	0	26,519,000	66,005,380	66,005,380	0	0	
	17. 寄附金	1,012,876,000	2,498,459,000	0	3,511,335,000	3,513,077,009	3,513,077,009	0	0	
	18. 繰入金	12,397,612,000	3,158,268,000	0	15,555,880,000	13,784,949,410	13,784,949,410	0	0	
	19. 諸収入	386,579,000	76,293,000	43,757,000	506,629,000	723,255,675	611,206,223	4,686,746	107,362,706	
	20. 市債	4,717,400,000	1,305,200,000	148,400,000	6,171,000,000	3,977,400,000	3,977,400,000	0	0	
	21. 繰越金	0	52,844,000	0	52,844,000	96,601,001	96,601,001	0	0	
	(小 計)	54,455,600,000	7,493,335,000	342,629,000	62,291,564,000	58,295,364,344	57,676,808,225	39,000,969	579,555,150	
	国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険料	2,570,490,000	△ 100,000,000	0	2,470,490,000	3,088,208,060	2,203,238,375	132,665,082	752,304,603
		2. 国民健康保険税	131,000	0	0	131,000	616,620	36,660	121,220	458,740
3. 使用料及び手数料		490,000	0	0	490,000	818,147	818,147	0	0	
4. 国庫支出金		3,009,290,000	37,518,000	0	3,046,808,000	3,222,699,032	3,222,699,032	0	0	
5. 療養給付費交付金		253,512,000	0	0	253,512,000	281,008,627	281,008,627	0	0	
6. 前期高齢者交付金		2,785,766,000	0	0	2,785,766,000	2,786,033,250	2,786,033,250	0	0	
7. 府支出金		656,972,000	5,116,000	0	662,088,000	665,890,743	665,890,743	0	0	
8. 共同事業交付金		3,475,948,000	0	0	3,475,948,000	3,313,400,771	3,313,400,771	0	0	
9. 繰入金		1,094,014,000	100,000,000	0	1,194,014,000	1,018,724,221	1,018,724,221	0	0	
10. 財産収入		76,000	0	0	76,000	73,620	73,620	0	0	
11. 諸収入		6,049,000	0	0	6,049,000	21,596,250	20,753,838	0	842,412	
12. 繰越金		13,852,738,000	0	0	13,997,895,000	234,394,145	234,394,145	0	0	
(小 計)	13,852,738,000	145,157,000	0	13,997,895,000	14,633,463,486	13,747,071,429	132,786,302	753,605,755		

第3表 款別歳入内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款別	予算			現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	計				
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	21,054,000	0	0	21,054,000	27,470,559	26,291,519	330,420		848,620
	2. 使用料及び手数料	1,594,440,000	0	0	1,594,440,000	1,677,934,949	1,650,861,884	1,006,326		26,066,739
	3. 国庫支出金	262,600,000	0	0	262,600,000	168,800,000	168,800,000	0		0
	4. 繰入金	1,556,026,000	0	0	1,556,026,000	1,538,557,595	1,538,557,595	0		0
	5. 諸収入	1,800,681,000	0	0	1,800,681,000	67,422,841	67,422,841	0		0
	6. 市債	1,929,100,000	0	0	1,929,100,000	1,705,800,000	1,705,800,000	0		0
	(小 計)	7,163,901,000	0	0	7,163,901,000	5,185,985,944	5,157,733,839	1,336,746		26,915,359
	1. 繰入金	350,999,000	0	0	350,999,000	350,998,412	350,998,412	0		0
介護保険事業特別会計										
	(小 計)	350,999,000	0	0	350,999,000	350,998,412	350,998,412	0		0
	1. 保険料	1,880,714,000	0	0	1,880,714,000	1,972,517,372	1,888,289,393	21,398,339		62,829,640
	2. 分担金及び負担金	12,030,000	0	0	12,030,000	10,932,497	10,932,497	0		0
	3. 使用料及び手数料	198,000	0	0	198,000	300,080	300,080	0		0
	4. 国庫支出金	1,965,417,000	455,000	0	1,965,872,000	1,864,074,511	1,864,074,511	0		0
	5. 支払基金交付金	2,250,452,000	834,000	0	2,251,286,000	2,077,000,925	2,077,000,925	0		0
	6. 府支出金	1,125,122,000	228,000	0	1,125,350,000	1,047,263,433	1,047,263,433	0		0
	7. 繰入金	1,265,302,000	1,221,000	3,186,000	1,269,709,000	1,165,309,153	1,165,309,153	0		0
	8. 諸収入	535,000	0	0	535,000	2,603,982	2,603,982	0		0
事業特別会計	10. 繰越金	0	134,444,000	0	134,444,000	134,443,269	134,443,269	0		0
	11. 財産収入	0	0	0	0	6,265	6,265	0		0
	(小 計)	8,499,770,000	137,182,000	3,186,000	8,640,138,000	8,274,451,487	8,190,223,508	21,398,339		62,829,640
	1. 後期高齢者医療保険料	864,097,000	0	0	864,097,000	819,033,434	810,692,247	459,223		7,881,964
	2. 使用料及び手数料	74,000	0	0	74,000	105,770	105,770	0		0
	3. 繰入金	271,604,000	470,000	0	272,074,000	257,258,455	257,258,455	0		0
	4. 諸収入	101,000	0	0	101,000	47,643	47,643	0		0
	5. 繰越金	0	0	0	0	14,017,191	14,017,191	0		0
	(小 計)	1,135,876,000	470,000	0	1,136,346,000	1,090,462,493	1,082,121,306	459,223		7,881,964
療養病特別事業会計	1. 諸収入	1,425,636,000	0	0	1,425,636,000	1,424,980,005	1,424,980,005	0		0
	2. 市債	605,000,000	0	0	605,000,000	406,000,000	406,000,000	0		0
	(小 計)	2,030,636,000	0	0	2,030,636,000	1,830,980,005	1,830,980,005	0		0
事業特別会計										
	合 計	87,489,520,000	7,776,144,000	345,815,000	95,611,479,000	89,661,706,171	88,035,936,724	194,981,579		1,430,787,868

第4表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	に 対 す る 率
				金 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 収 入 率		
(1) 市 民 税	個 人	現年課税分	4,494,371,000	4,616,772,748	101.7	99.0	202,557	46,650,910	1.0
		滞納繰越分	56,255,000	117,833,587	96.3	46.0	6,341,482	57,334,004	48.7
	法 人	(小 計)	4,550,626,000	4,734,606,335	101.6	97.7	6,544,039	103,984,914	2.2
		現年課税分	1,588,668,000	2,401,431,600	151.1	99.9	85,000	1,217,631	0.1
(2) 固 定 資 産 税	法 人	滞納繰越分	2,311,000	7,081,641	98.1	32.0	1,944,226	2,869,780	40.5
		(小 計)	1,590,979,000	2,408,513,241	151.0	99.7	2,029,226	4,087,411	0.2
	固定資産税	現年課税分	9,520,456,000	9,468,232,800	99.0	99.6	627,397	41,609,530	0.4
		滞納繰越分	56,179,000	155,548,933	90.8	32.8	4,104,736	100,432,596	64.6
	国有資産等所 在市交付金及 び 納 付 金	(小 計)	9,576,635,000	9,623,781,733	99.0	98.5	4,732,133	142,042,126	1.5
		現年課税分	484,902,000	484,901,800	100.0	100.0	0	0	0.0
	軽 自 動 車 税	滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		(小 計)	484,902,000	484,901,800	100.0	100.0	0	0	0.0
	(3) 軽 自 動 車 税	現年課税分	202,119,000	216,676,600	104.5	97.5	0	5,461,482	2.5
		滞納繰越分	5,116,000	9,722,307	80.8	42.5	1,491,440	4,097,521	42.1
(4) 市 た ば こ 税	市 民 税	(小 計)	207,235,000	226,398,907	103.9	95.1	1,491,440	9,559,003	4.2
		現年課税分	2,103,874,000	2,101,055,982	99.9	100.0	0	0	0.0
(5) 空 港 連 絡 橋 利 用 税	市 民 税	滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		(小 計)	2,103,874,000	2,101,055,982	99.9	100.0	0	0	0.0
(6) 入 湯 税	市 民 税	現年課税分	386,000,000	402,269,878	104.2	100.0	0	0	0.0
		滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
(7) 都 市 計 画 税	市 民 税	(小 計)	386,000,000	402,269,878	104.2	100.0	0	0	0.0
		現年課税分	10,283,000	9,309,525	90.5	100.0	0	0	0.0
(8) 合 計	市 民 税	滞納繰越分	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
		(小 計)	10,283,000	9,309,525	90.5	100.0	0	0	0.0
(9) 都 市 計 画 税	市 民 税	現年課税分	1,420,782,000	1,417,228,600	99.2	99.4	124,003	8,149,589	0.6
		滞納繰越分	11,334,000	30,292,466	87.8	32.9	811,292	19,525,236	64.5
(10) 合 計	市 民 税	(小 計)	1,432,116,000	1,447,521,066	99.1	98.0	935,295	27,674,825	1.9
		現年課税分	20,211,455,000	21,117,879,533	104.0	99.5	1,038,957	103,089,142	0.5
(11) 合 計	市 民 税	滞納繰越分	131,195,000	320,478,934	92.6	37.9	14,693,176	184,259,137	57.5
		(合 計)	20,342,650,000	21,438,358,467	103.9	98.6	15,732,133	287,348,279	1.3

第5表 款 別 歳 出 内 訳 表 (その1)

(単位：円)

会計別	款 別	予 算			現 額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び増減				計
一般会計	1. 議会費	292,055,000	0	0	0	0	292,055,000	280,547,618	0	11,507,382
	2. 総務費	6,274,023,000	2,984,594,000	50,104,000	50,104,000	1,000,000	9,309,721,000	8,399,841,397	512,185,000	397,694,603
	3. 民生費	17,189,245,000	678,502,000	23,701,000	23,701,000	0	17,891,448,000	16,301,579,523	434,107,000	1,155,761,477
	4. 衛生費	4,059,574,000	117,888,000	762,000	762,000	0	4,178,224,000	3,965,209,080	0	213,014,920
	5. 労働費	15,453,000	1,944,000	87,705,000	87,705,000	0	105,102,000	79,863,161	0	25,238,839
	6. 農林水産業費	193,678,000	9,517,000	5,500,000	5,500,000	0	208,695,000	199,348,019	0	9,346,981
	7. 商工費	339,628,000	579,165,000	45,280,000	45,280,000	0	964,073,000	897,459,612	0	66,613,388
	8. 土木費	3,974,315,000	912,693,000	126,203,000	126,203,000	0	5,013,211,000	3,686,915,097	1,054,237,000	272,058,903
	9. 消防費	1,256,573,000	20,125,000	3,374,000	3,374,000	1,347,000	1,281,419,000	1,262,385,399	0	19,033,601
	10. 教育費	2,502,855,000	580,350,000	0	0	0	3,083,205,000	2,618,281,161	263,694,000	201,229,839
	11. 公債費	16,558,614,000	0	0	0	0	16,558,614,000	16,495,810,166	0	62,803,834
	12. 諸支出金	1,794,587,000	1,608,557,000	0	0	0	3,403,144,000	3,402,619,598	0	524,402
	13. 予備費	5,000,000	0	0	0	△ 2,347,000	2,653,000	0	0	2,653,000
国民健康保険事業特別会計										
	(小 計)	54,455,600,000	7,493,335,000	342,629,000	342,629,000	0	62,291,564,000	57,589,859,831	2,264,223,000	2,437,481,169
	1. 総務費	208,370,000	0	0	0	0	208,370,000	189,905,575	0	18,464,425
	2. 保険給付費	8,310,711,000	85,000,000	0	0	0	8,395,711,000	8,337,558,228	0	58,152,772
	3. 後期高齢者支援助金	1,337,169,000	0	0	0	0	1,337,169,000	1,334,036,848	0	3,132,152
	4. 前期高齢者納付金	692,000	270,000	0	0	0	962,000	961,350	0	650
	5. 老人保健拠出金	41,000	0	0	0	0	41,000	40,042	0	958
	6. 介護納付金	531,574,000	0	0	0	0	531,574,000	530,541,536	0	1,032,464
	7. 共同事業拠出金	3,336,068,000	0	0	0	0	3,336,068,000	3,017,914,539	0	318,153,461
	8. 保健事業費	119,537,000	0	0	0	0	119,537,000	87,353,795	0	32,183,205
	9. 公債費	500,000	0	0	0	0	500,000	332,527	0	167,473
	10. 諸支出金	7,500,000	59,887,000	0	0	0	67,387,000	67,003,348	0	383,652
11. 基金積立金	76,000	0	0	0	0	76,000	73,620	0	2,380	
12. 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
(小 計)	13,852,738,000	145,157,000	0	0	0	13,997,895,000	13,565,721,408	0	432,173,592	

第5表 款別歳出内訳表 (その2)

(単位:円)

会計別	款	別	予			算			現		支出額	翌年度繰越額	不 用 額
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び減	計					
特下水 道 会 事 業 計	1. 総務費		966,679,000	0	0	0	966,679,000	0	916,459,529	0	50,219,471		
	2. 事業費		948,140,000	0	0	0	948,140,000	0	648,466,477	32,800,000	266,873,523		
	3. 公債費		3,349,082,000	0	0	0	3,349,082,000	0	3,278,787,053	0	70,294,947		
	4. 前年度繰上充用金		1,900,000,000	0	0	0	1,900,000,000	0	1,729,786,653	0	170,213,347		
		(小 計)		7,163,901,000	0	0	0	7,163,901,000	0	6,573,499,712	32,800,000	557,601,288	
特行公 取共 得用 会 事 業 計	1. 公債費		350,999,000	0	0	0	350,999,000	0	350,998,412	0	588		
		(小 計)		350,999,000	0	0	0	350,999,000	0	350,998,412	0	588	
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 総務費		223,373,000	0	3,186,000	0	226,559,000	0	208,186,222	0	18,372,778		
	2. 保険給付費		8,007,871,000	0	0	0	8,007,871,000	0	7,351,372,273	0	656,498,727		
	3. 地域支援事業費		132,863,000	2,814,000	0	0	135,677,000	0	119,866,272	0	15,810,728		
	4. 保健福祉事業費		100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000		
	5. 基金積立金		29,883,000	109,532,000	0	0	139,415,000	0	109,539,128	0	29,875,872		
	6. 公債費		102,180,000	0	0	0	102,180,000	0	102,081,050	0	98,950		
	7. 諸支出金		3,200,000	24,836,000	0	0	28,036,000	0	27,886,541	0	149,459		
	8. 予備費		300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000		
	(小 計)		8,499,770,000	137,182,000	3,186,000	0	8,640,138,000	0	7,918,931,486	0	721,206,514		
特医後 期 高 齢 者 会 事 業 者 計	1. 総務費		6,558,000	470,000	0	0	7,028,000	0	6,682,561	0	345,439		
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,127,718,000	0	0	0	1,127,718,000	0	1,067,584,002	0	60,133,998		
	3. 諸支出金		1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	785,270	0	514,730		
	4. 予備費		300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	300,000		
	(小 計)		1,135,876,000	470,000	0	0	1,136,346,000	0	1,075,051,833	0	61,294,167		
管病 理 院 特 事 業 計	1. 貸付金		605,000,000	0	0	0	605,000,000	0	406,000,000	0	199,000,000		
	2. 公債費		1,425,636,000	0	0	0	1,425,636,000	0	1,424,980,005	0	655,995		
	(小 計)		2,030,636,000	0	0	0	2,030,636,000	0	1,830,980,005	0	199,655,995		
合 計			87,489,520,000	7,776,144,000	345,815,000	0	95,611,479,000	0	88,905,042,687	2,297,023,000	4,409,413,313		

第6表 最近3年間款別歳入比較表（その1）

会計別	款別	平成 26 年 度				平成 27 年 度				平成 28 年 度			
		収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合	収 入 済 額	前年度比	構成比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1. 市税	20,687,283,568	99.7	44.1	100.3	20,460,961,090	98.9	31.3	99.9	21,135,278,055	103.3	36.6	103.9
	2. 地方譲与税	188,506,708	91.9	0.4	89.2	208,991,739	110.9	0.3	100.7	206,827,868	99.0	0.4	97.2
	3. 利子割交付金	46,162,000	98.2	0.1	94.2	38,828,000	84.1	0.1	86.5	66,697,000	43.0	0.0	40.8
	4. 配当割交付金	124,843,000	182.5	0.3	224.5	91,279,000	73.1	0.1	164.8	60,873,000	66.7	0.1	67.6
	5. 株式等譲渡所得割交付金	65,855,000	62.6	0.1	227.9	100,263,000	152.2	0.2	204.2	35,909,000	35.8	0.1	73.1
	6. 地方消費税交付金	1,261,001,000	121.3	2.7	100.9	2,090,170,000	165.8	3.2	112.7	1,894,699,000	90.6	3.3	82.7
	7. ゴルフ場利用税交付金	54,920,530	91.6	0.1	91.1	47,714,240	86.9	0.1	83.9	48,194,720	101.0	0.1	103.4
	8. 自動車取得税交付金	39,468,000	45.6	0.1	95.6	61,105,000	154.8	0.1	128.1	66,293,000	108.5	0.1	121.2
	9. 地方特例交付金	72,533,000	90.3	0.2	89.2	65,920,000	90.9	0.1	81.1	66,272,000	100.5	0.1	81.5
	10. 地方交付税	1,624,026,000	80.7	3.5	81.0	1,819,658,000	112.0	2.8	101.3	1,731,307,000	95.1	3.0	96.0
	11. 交通安全対策特別交付金	17,349,000	91.2	0.0	82.6	18,929,000	109.1	0.0	90.1	18,756,000	99.1	0.0	89.3
	12. 分担金及び負担金	658,219,580	101.4	1.4	104.7	135,509,426	20.6	0.2	94.7	152,172,417	112.3	0.3	89.2
	13. 使用料及び手数料	815,061,975	99.7	1.7	95.7	1,071,715,814	131.5	1.6	97.5	979,310,221	91.4	1.7	98.4
	14. 国庫支出金	6,971,853,384	108.6	14.9	89.4	6,519,289,843	93.5	10.0	94.2	6,695,572,274	102.7	11.6	87.3
	15. 府支出金	3,189,740,371	99.5	6.8	91.2	2,811,024,339	88.1	4.3	96.8	2,519,407,647	89.6	4.4	97.0
	16. 財産収入	542,475,565	75.5	1.2	102.9	13,830,736,516	2,549.6	21.2	99.9	66,005,380	0.5	0.1	248.9
	17. 寄附金	471,589,117	719.6	1.0	99.5	1,286,860,425	272.9	2.0	100.2	3,513,077,009	273.0	6.0	100.0
	18. 繰入金	3,133,583,780	423.8	6.7	106.2	6,834,727,970	218.1	10.5	82.2	13,784,949,410	201.7	23.9	88.6
	19. 諸収入	568,758,810	101.1	1.2	55.2	1,034,938,120	182.0	1.6	100.7	611,206,223	59.1	1.1	120.6
	20. 市債	5,283,300,000	146.1	11.3	84.7	6,761,985,000	128.0	10.3	91.0	3,977,400,000	58.8	6.9	64.5
	21. 繰越金	1,108,905,373	442.3	2.4	111.5	100,160,858	9.0	0.2	426.7	96,601,001	96.4	0.2	182.8
	(小計)	46,925,435,761	113.0	100.0	94.9	65,390,767,380	139.4	100.0	96.6	57,676,808,225	88.2	100.0	92.6
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険料	2,397,894,945	97.1	19.6	85.8	2,264,617,602	94.4	16.3	88.1	2,203,238,375	97.3	16.0	89.2
	2. 国民健康保険税	614,350	35.2	0.0	57.0	351,500	57.2	0.0	114.1	36,660	10.4	0.0	28.0
	3. 使用料及び手数料	780,291	95.3	0.0	159.2	875,140	112.2	0.0	178.6	818,147	93.5	0.0	167.0
	4. 国庫支出金	3,283,839,063	98.5	26.8	103.3	3,145,239,953	95.8	22.6	107.1	3,222,699,032	102.5	23.4	105.8
	5. 療養給付費交付金	317,526,000	78.9	2.6	84.3	270,013,458	85.0	1.9	80.4	281,008,627	104.1	2.0	110.8
	6. 前期高齢者交付金	2,875,307,370	105.2	23.5	100.0	3,060,997,498	106.5	22.0	100.0	2,786,033,250	91.0	20.3	100.0
	7. 府支出金	707,686,171	106.1	5.8	105.7	629,994,291	89.0	4.5	98.5	665,890,743	105.7	4.9	100.6
	8. 共同事業交付金	1,410,876,482	100.3	11.5	95.1	3,178,003,028	225.3	22.8	91.0	3,313,400,771	104.3	24.1	95.3
	9. 繰入金	819,150,293	108.2	6.7	83.9	944,888,100	115.3	6.8	95.2	1,018,724,221	107.8	7.4	85.3
	10. 財産収入	74,405	100.3	0.0	99.2	74,835	100.6	0.0	98.5	73,620	98.4	0.0	96.9
	11. 諸収入	25,311,012	83.5	0.2	418.4	21,003,219	83.0	0.2	347.2	20,753,838	98.8	0.2	343.1
	12. 繰越金	419,239,632	77.1	3.4	383.9	419,012,021	99.9	3.0	390.4	234,394,145	55.9	1.7	228.6
	(小計)	12,258,300,014	99.3	100.0	98.3	13,935,070,645	113.7	100.0	98.5	13,747,071,429	98.7	100.0	98.2

第6表 最近3年間款別歳入比較表 (その2)

(単位: 円・%)

会計別	款別	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
		収入	済額	前年度比	構成比率	収入	済額	前年度比	構成比率	収入	済額	前年度比	構成比率
特下 水道 事業 計	1. 分担金及び負担金	16,705,658	68.4	0.4	113.5	27,166,739	162.6	0.6	113.7	26,291,519	96.8	0.5	124.9
	2. 使用料及び手数料	1,572,713,587	102.6	33.7	102.6	1,615,253,117	102.7	32.8	104.4	1,650,861,884	102.2	32.0	103.5
	3. 国庫支出金	226,600,000	99.4	4.8	67.4	124,400,000	54.9	2.5	45.5	188,800,000	135.7	3.3	64.3
	4. 繰入金	1,529,510,948	99.0	32.7	101.5	1,467,026,867	95.9	29.8	95.8	1,538,557,595	104.9	29.8	98.9
	5. 諸収入	50,103,883	149.7	1.1	2.3	47,344,586	94.5	1.0	2.3	67,422,841	142.4	1.3	3.7
	6. 市債	1,277,900,000	111.1	27.3	86.8	1,640,500,000	128.4	33.3	98.8	1,705,800,000	104.0	33.1	88.4
特行公 取共 得用 事業 計	(小計)	4,673,534,076	103.5	100.0	66.5	4,921,631,309	105.3	100.0	69.3	5,157,733,839	104.8	100.0	72.0
	1. 財産収入	95,200,000	68.440.0	21.5	100.0	349,905,400	367.5	12.9	100.0	0	皆減	0.0	0.0
	2. 繰入金	347,798,748	102.5	78.5	100.0	2,367,123,368	680.6	87.1	99.9	350,938,412	14.8	100.0	100.0
	3. 市債	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-	0	0.0	0.0	-
	(小計)	442,998,748	130.5	100.0	100.0	2,717,028,768	613.3	100.0	99.9	350,938,412	12.9	100.0	100.0
	1. 保険料	1,445,092,548	103.6	18.7	100.0	1,840,275,829	127.3	22.6	99.4	1,888,289,393	102.6	23.1	100.4
介護保 険事 業特 別会 計	2. 分担金及び負担金	12,090,098	103.9	0.2	91.6	11,416,057	94.4	0.1	90.5	10,932,497	95.8	0.1	90.9
	3. 使用料及び手数料	289,200	92.1	0.0	187.8	298,080	103.1	0.0	163.8	300,080	100.7	0.0	151.6
	4. 国庫支出金	1,806,323,734	105.7	23.4	99.8	1,855,849,618	102.7	22.8	98.4	1,864,074,511	100.4	22.8	94.8
	5. 支払基金交付金	2,112,556,882	103.2	27.4	96.8	2,114,009,613	100.1	25.9	97.7	2,077,000,925	98.2	25.4	92.3
	6. 府支出金	1,066,226,102	105.3	13.8	100.3	1,085,423,530	99.9	13.1	99.0	1,047,263,433	98.3	12.8	93.1
	7. 繰入金	1,140,354,543	104.9	14.8	98.7	1,170,739,838	102.7	14.4	95.1	1,165,309,153	99.5	14.2	91.8
事業特 別会 計	8. 諸収入	504,906	64.9	0.0	104.3	5,039,498	998.1	0.1	1,036.9	2,603,982	51.7	0.0	486.7
	9. 市債	86,519,886	73.4	1.1	52.3	0	皆減	0.0	-	-	-	-	-
	10. 繰越金	44,706,154	62.3	0.6	100.0	93,670,111	209.5	1.1	100.0	134,443,269	143.5	1.6	100.0
	(小計)	7,714,684,053	103.5	100.0	97.9	8,156,722,174	105.7	100.0	98.1	8,190,233,508	100.4	100.0	94.8
	1. 後期高齢者医療保険料	780,061,832	101.9	76.2	91.6	775,723,205	99.4	74.8	93.9	810,692,247	104.5	74.9	93.8
	2. 使用料及び手数料	72,480	73.9	0.0	71.1	90,080	124.4	0.0	93.8	105,770	117.4	0.0	142.9
事業特 別会 計	3. 繰入金	236,480,074	109.8	23.1	96.6	250,855,166	106.1	24.2	98.9	257,258,455	102.5	23.8	94.6
	4. 諸収入	141,210	34.8	0.0	44.0	50,387	35.7	0.0	15.7	47,643	94.6	0.0	47.2
	5. 繰越金	6,456,495	86.0	0.6	-	9,655,826	149.7	0.9	-	14,017,191	145.0	1.3	0.0
	(小計)	1,023,212,091	103.4	100.0	93.3	1,036,394,664	101.3	100.0	95.9	1,082,121,306	104.4	100.0	95.2
	1. 諸収入	1,978,992,501	105.2	87.5	100.0	2,001,712,882	101.1	91.1	100.0	1,424,980,005	71.2	77.8	100.0
	2. 市債	282,900,000	299.7	12.5	94.6	195,900,000	69.2	8.9	98.0	406,000,000	207.2	22.2	67.1
特債病 院管 理事 業計	(小計)	2,261,892,501	114.5	100.0	99.3	2,197,612,882	97.2	100.0	99.8	1,830,980,005	83.3	100.0	90.2
	合 計	75,300,037,244	108.9	100.0	93.4	98,355,287,822	130.6	100.0	95.3	88,035,936,724	89.5	100.0	92.1

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その1)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		支出額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	支出額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合	支出額	前年度比	構成比率 予算現額 に対する 割合
一般会計	1. 諸会費	257,572,296	110.0	0.6	311,639,565	121.0	0.5	280,547,618	90.0	0.5
	2. 総務費	5,038,351,403	119.9	10.8	5,876,357,205	116.6	9.0	8,399,841,397	142.9	14.6
	3. 民生費	16,265,285,697	107.8	34.7	16,060,092,956	98.7	24.6	16,301,579,523	101.5	28.3
	4. 衛生費	4,778,037,619	121.0	10.2	3,787,179,273	79.3	5.8	3,965,209,080	104.7	6.9
	5. 労働費	90,510,151	125.4	0.2	164,104,444	181.3	0.3	79,863,161	48.7	0.1
	6. 農林水産業費	177,020,792	83.6	0.4	219,816,867	124.2	0.3	199,348,019	90.7	0.3
	7. 商工費	567,333,555	110.6	1.2	1,068,560,678	188.3	1.6	897,459,612	84.0	1.6
	8. 土木費	3,066,657,000	110.1	6.5	5,496,303,324	179.2	8.4	3,686,915,097	67.1	6.4
	9. 消防費	1,080,542,429	115.8	2.3	1,272,642,934	117.8	1.9	1,262,385,399	99.2	2.2
	10. 教育費	6,038,256,482	156.9	12.9	2,793,710,917	46.3	4.3	2,618,281,161	93.7	4.6
	11. 公債費	8,005,724,669	116.0	17.1	10,670,986,259	133.3	16.3	16,495,810,166	154.6	28.6
	12. 諸支出金	1,459,982,810	87.2	3.1	17,572,771,957	1,203.6	26.9	3,402,619,598	19.4	5.9
	13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民健康保険事業特別会計	(小計)	46,825,274,903	115.9	100.0	65,294,166,379	139.4	100.0	57,589,859,831	88.2	100.0
	1. 総務費	199,563,914	107.7	1.7	203,045,505	101.7	1.5	189,905,575	93.5	1.4
	2. 保険給付費	8,135,856,177	98.5	68.7	8,318,335,165	102.2	60.7	8,337,558,228	100.2	61.5
	3. 後期高齢者支援金	1,424,004,073	99.3	12.0	1,403,644,801	98.6	10.2	1,334,036,848	95.0	9.8
	4. 前期高齢者納付金	1,109,978	76.2	0.0	950,988	85.7	0.0	961,350	101.1	0.0
	5. 老人保健拠出金	50,962	93.3	0.0	50,962	100.0	0.0	40,042	78.6	0.0
	6. 介護納付金	619,392,231	100.9	5.2	566,227,689	91.4	4.1	530,541,536	93.7	3.9
	7. 共同事業拠出金	1,254,781,761	105.3	10.6	3,008,459,116	239.8	22.0	3,017,914,539	100.3	22.3
	8. 保健事業費	90,294,214	102.9	0.8	89,007,823	98.6	0.6	87,353,795	98.1	0.6
	9. 公債費	251,605	153.9	0.0	224,021	89.0	0.0	332,527	148.4	0.0
	10. 諸支出金	113,908,673	73.8	1.0	110,655,595	97.1	0.8	67,003,348	60.6	0.5
	11. 基金積立金	74,405	100.3	0.0	74,835	100.6	0.0	73,620	98.4	0.0
	12. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(小計)	11,839,287,993	99.3	100.0	13,700,676,500	115.7	100.0	13,565,721,408	99.0	100.0

第7表 最近3年間款別歳出比較表 (その2)

(単位:円・%)

会計別	款別	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	1. 総務費	769,440,099	103.2	11.6	870,050,019	113.1	13.1	916,459,529	105.3	13.9
	2. 事業費	723,732,366	107.7	10.9	586,118,733	81.0	8.8	648,466,477	110.6	9.9
	3. 公債費	2,909,682,592	102.9	43.9	3,246,784,600	111.6	48.8	3,278,787,053	101.0	49.9
	4. 前年度繰上充用金	2,219,203,629	89.2	33.5	1,948,524,610	87.8	29.3	1,729,786,653	88.8	26.3
	(小計)	6,622,058,686	98.3	100.0	6,651,477,962	100.4	100.0	6,573,499,712	98.8	100.0
得公事業用地特別会計	1. 公債費	347,798,748	102.5	78.5	349,905,400	100.6	12.9	350,998,412	100.3	100.0
	2. 繰出金	95,200,000	68,440.0	21.5	2,367,123,368	2,486.5	87.1	0	皆減	0.0
	(小計)	442,998,748	130.5	100.0	2,717,028,768	613.3	100.0	350,998,412	12.9	100.0
介護保険事業特別会計	1. 総務費	219,263,903	111.5	2.9	206,884,697	94.4	2.6	208,186,222	100.6	2.6
	2. 保険給付費	7,265,551,777	103.2	95.3	7,521,220,662	103.5	93.8	7,351,372,273	97.7	92.8
	3. 地域支援事業費	77,647,576	92.9	1.0	93,306,354	120.2	1.2	119,866,272	128.5	1.5
	4. 保健福祉事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5. 基金積立金	31,046,213	164.2	0.4	25,550,931	82.3	0.3	109,539,128	428.7	1.4
	6. 公債費	10,910,032	100.1	0.1	102,123,062	936.0	1.3	102,081,050	100.0	1.3
	7. 諸支出金	16,574,441	30.6	0.2	73,193,199	441.6	0.9	27,886,541	38.1	0.4
	8. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	7,620,993,942	102.9	100.0	8,022,278,905	105.3	100.0	7,918,931,486	98.7	100.0
後期高齢者医療広域連合納付金特別会計	1. 総務費	5,626,015	102.4	0.6	6,001,766	106.7	0.6	6,882,561	111.3	0.6
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,006,992,199	103.1	99.4	1,015,003,247	100.8	99.3	1,067,584,002	105.2	99.3
	3. 諸支出金	928,051	177.8	0.0	1,372,460	147.9	0.1	785,270	57.2	0.1
	4. 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	1,013,546,265	103.1	100.0	1,022,377,473	100.9	100.0	1,075,051,833	105.2	100.0
病院事業特別会計	1. 貸付金	282,900,000	299.7	12.5	195,900,000	69.2	8.9	406,000,000	207.2	22.2
	2. 公債費	1,978,992,501	105.2	87.5	2,001,712,882	101.1	91.1	1,424,980,005	71.2	77.8
債権管理特別会計										
	(小計)	2,261,892,501	114.5	100.0	2,197,612,882	97.2	100.0	1,830,980,005	83.3	100.0
合 計		76,626,053,038	109.8	95.0	99,605,618,869	130.0	96.5	88,905,042,687	89.3	93.0

第8表 一般会計節別歳出集計表

(単位：円)

	①議会費	②総務費	③民生費	④衛生費	⑤労働費	⑥農林水産業費	⑦商工費	⑧土木費	⑨消防費	⑩教育費	⑪公債費	⑫諸支出金	⑬予備費	合 計
1. 報酬	116,417,902	139,474,955	173,225,462	16,416,982	3,596,960	4,301,640	99,881	155,520	4,862,527	95,800,820				554,352,449
2. 給料	23,743,695	592,009,335	635,728,725	140,850,072		61,151,747	52,685,049	226,700,294		292,954,914				2,025,823,831
3. 職員手当等	65,162,999	726,123,462	370,825,603	79,862,903		35,384,693	35,707,013	154,509,796		184,744,069				1,652,320,538
4. 共済費	57,320,867	486,149,900	225,397,566	47,347,568	592,764	20,596,940	19,208,482	77,641,538	5,089,087	107,109,941				1,046,454,653
5. 災害補償費		59,399								7,038				66,437
6. 恩給及び退職年金		1,966,800												1,966,800
7. 賃金		4,050,787	2,237,950			2,039,580		1,367,520		94,637,780				104,333,617
8. 報償費	38,448	1,361,049,573	7,545,686	54,301,447	172,000		7,086,460		2,652,000	32,385,345				1,465,230,959
9. 旅費	1,143,880	5,610,210	1,320,530	216,360	78,130	1,627,825	1,204,950	340,130	10,842,920	1,873,972				24,258,907
10. 交際費	45,000	187,228												232,228
11. 需用費	2,736,577	101,926,486	108,981,481	53,589,357	34,955	2,291,873	3,301,119	62,491,908	10,576,834	255,297,773				601,228,363
12. 役務費	57,078	277,694,726	42,496,384	5,272,303	6,784	519,417	911,073	3,859,301	904,630	20,340,153				352,061,849
13. 委託料	4,209,648	1,439,152,516	1,218,635,318	1,353,024,814	64,383,260	13,319,148	217,252,152	381,055,659	9,360,618	684,944,830				5,395,337,963
14. 使用料及び賃借料	175,396	807,770,784	15,684,702	6,959,877	64,200	2,442,938	49,755,472	8,015,580	893,711	63,155,666				954,918,326
15. 工事請負費		691,892,678	64,324,800	19,764,000		5,767,200		600,273,720	162,346,384	233,546,012				1,777,914,794
16. 原材料費		89,048	169,339	234,124		2,821,346		4,723,784	54,000	2,425,704				10,517,345
17. 公有財産購入費		88,054,076		22,596,262				407,181,081						517,831,419
18. 備品購入費	20,000	58,005,434	3,316,255	1,860,342		170,000	85,197	1,592,900	8,426,106	44,950,471				118,426,705
19. 負担金補助及び交付金	9,476,128	890,900,379	2,763,223,734	2,099,294,169	10,934,108	46,827,797	21,105,384	240,830,445	1,046,201,582	221,119,571				7,349,913,297
20. 扶助費			8,230,429,414	13,196,864										8,243,626,278
21. 貸付金			20,000,000											20,000,000
22. 補償補填及び賠償金		6,236,404						3,712,000		145,462				10,093,866
23. 借入金利子及び動引料		280,590,855								16,495,810,166				16,776,401,021
24. 投資及び出資金				3,000,000										3,000,000
25. 積立金		87,808,350	50,471,150	47,421,636			489,057,380	179,921		187,807,840		3,402,619,598		4,265,451,750
26. 寄附金		1,000,000												1,000,000
27. 公課費		1,039,600							175,000					1,214,600
28. 繰出金		350,998,412	2,367,565,424					1,512,284,000		95,034,000				4,325,881,836
計	280,547,618	8,399,841,397	16,301,579,523	3,965,209,080	79,863,161	199,348,019	897,459,612	3,686,915,097	1,262,385,399	2,618,281,161	16,495,810,166	3,402,619,598		57,589,859,831

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その1)

(単位：円・%)

会計別	節 別	平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
		支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率	支 出 済 額	前年度比	構成比率
一	1. 報酬	634,078,158	100.4	1.4	609,375,040	96.1	0.9	554,352,449	91.0	1.0
	2. 給料	2,052,757,273	99.6	4.4	2,053,508,320	100.0	3.1	2,025,823,831	98.7	3.5
	3. 職員手当等	1,835,435,851	106.4	3.9	1,941,357,321	105.8	3.0	1,652,320,538	85.1	2.9
	4. 共済費	1,065,954,900	101.5	2.3	1,096,083,364	102.8	1.7	1,046,454,653	95.5	1.8
	5. 災害補償費	1,247,199	12,598.0	0.0	155,082	12.4	0.0	66,437	42.8	0.0
般	6. 恩給及び退職年金	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0	1,966,800	100.0	0.0
	7. 賃金	162,410,595	101.8	0.3	104,343,061	64.2	0.2	104,333,617	100.0	0.2
	8. 報償費	303,471,364	266.9	0.6	645,519,394	212.7	1.0	1,465,230,959	227.0	2.6
	9. 旅費	17,548,366	114.2	0.0	18,912,083	107.8	0.0	24,258,907	128.3	0.0
	10. 交際費	323,115	122.5	0.0	327,943	101.5	0.0	232,228	70.8	0.0
会	11. 需用費	666,947,301	96.9	1.4	777,526,726	116.6	1.2	601,228,363	77.3	1.0
	12. 役務費	150,772,261	129.6	0.3	185,463,982	123.0	0.3	352,061,849	189.8	0.6
	13. 委託料	5,375,377,349	107.5	11.5	4,903,312,666	91.2	7.5	5,385,337,963	109.8	9.4
	14. 使用料及び賃借料	154,597,937	111.8	0.3	165,513,706	107.1	0.3	954,918,326	576.9	1.7
	15. 工事請負費	4,650,950,057	232.9	9.9	1,221,784,592	26.3	1.9	1,777,914,794	145.5	3.1
計	16. 原材料費	12,540,523	109.3	0.0	10,682,334	85.2	0.0	10,517,345	98.5	0.0
	17. 公有財産購入費	331,744,855	181.8	0.7	2,755,566,135	830.6	4.2	517,831,419	18.8	0.9
	18. 備品購入費	307,990,317	51.5	0.7	129,398,219	42.0	0.2	118,426,705	91.5	0.2
	19. 負担金補助及び交付金	6,273,638,507	110.2	13.4	7,545,405,943	120.3	11.6	7,349,913,297	97.4	12.8
	20. 扶助費	7,879,853,265	103.7	16.8	8,147,599,439	103.4	12.5	8,243,626,278	101.2	14.3
計	21. 貸付金	1,059,500,000	5,297.5	2.3	20,000,000	1.9	0.0	20,000,000	100.0	0.0
	22. 補償補填及び賠償金	5,380,046	2,892.6	0.0	4,628,162	86.0	0.0	10,093,866	218.1	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	8,149,271,771	116.6	17.4	10,813,367,998	132.7	16.6	16,776,401,021	155.1	29.1
	24. 投資及び出資金	2,000,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0	3,000,000	皆増	0.0
	25. 積立金	1,619,121,745	96.1	3.5	17,799,270,540	1,099.3	27.3	4,265,451,750	24.0	7.4
	26. 寄付金	0	皆減	0.0	-	-	-	1,000,000	皆増	0.0
	27. 公課費	1,323,500	96.2	0.0	1,199,800	90.7	0.0	1,214,600	101.2	0.0
	28. 繰出金	4,109,071,848	104.6	8.8	4,341,897,729	105.7	6.6	4,325,881,836	99.6	7.5
	(小 計)	46,825,274,903	115.9	100.0	65,294,166,379	139.4	100.0	57,589,859,831	88.2	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その2)

(単位：円・%)

会計別	節 別	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
		支 出 額	前年度比	構成比率	支 出 額	前年度比	構成比率	支 出 額	前年度比	構成比率
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報酬	14,874,904	105.3	0.1	12,874,374	86.6	0.1	13,637,958	105.9	0.1
	2. 給料	69,744,007	102.3	0.6	73,749,408	105.7	0.5	65,565,315	88.9	0.5
	3. 職員手当等	46,103,567	103.4	0.4	51,244,725	111.2	0.4	46,382,268	90.5	0.3
	4. 共済費	26,538,397	104.1	0.2	27,814,473	104.8	0.2	24,983,832	89.8	0.2
	7. 賃金	5,067,120	82.6	0.0	6,563,280	129.5	0.0	5,363,140	81.7	0.0
	8. 報償費	2,776,600	102.2	0.0	2,367,400	85.3	0.0	1,958,000	82.7	0.0
	9. 旅費	80,490	82.3	0.0	99,100	123.1	0.0	88,660	89.5	0.0
	11. 需用費	2,886,573	115.3	0.0	2,240,539	77.6	0.0	2,304,765	102.9	0.0
	12. 役務費	28,387,503	79.5	0.2	33,920,252	119.5	0.3	34,622,864	102.1	0.3
	13. 委託料	99,340,749	118.2	0.8	93,022,516	93.6	0.7	94,074,549	101.1	0.7
	14. 使用料及び賃借料	854,499	105.9	0.0	952,164	111.4	0.0	783,081	82.2	0.0
	18. 備品購入費	330,863	131.9	0.0	35,416	10.7	0.0	0	皆減	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	11,428,023,526	99.5	96.5	13,284,838,402	116.2	97.0	13,208,547,481	99.4	97.4
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	44,512	皆増	0.0	0	皆減	0.0	-	-	-
	23. 償還金利子及び割引料	114,160,278	73.9	1.0	110,879,616	97.1	0.8	67,335,875	60.7	0.5
	25. 積立金	74,405	100.3	0.0	74,835	100.6	0.0	73,620	98.4	0.0
(小 計)		11,839,287,993	99.3	100.0	13,700,676,500	115.7	100.0	13,565,721,408	99.0	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表（その3）

(単位：円・%)

会計別	節 別	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
下水道事業特別会計	2. 給料	58,747,884	96.5	0.9	61,784,475	105.2	0.9	61,540,284	99.6	0.9
	3. 職員手当等	40,873,435	99.7	0.6	43,574,505	106.6	0.7	42,898,888	98.4	0.7
	4. 共済費	20,474,517	98.5	0.3	22,046,092	107.7	0.3	21,853,697	99.1	0.3
	8. 報償費	2,769,321	62.8	0.0	4,970,381	179.5	0.1	4,871,277	98.0	0.1
	9. 旅費	64,720	80.3	0.0	84,490	130.5	0.0	67,560	80.0	0.0
	11. 需用費	45,337,503	101.3	0.7	35,723,753	78.8	0.5	49,769,931	139.3	0.8
	12. 役務費	2,390,335	102.7	0.0	2,247,171	94.0	0.0	2,282,221	101.6	0.0
	13. 委託料	159,388,680	114.3	2.4	182,265,600	114.4	2.7	273,669,545	150.1	4.2
	14. 使用料及び賃借料	2,637,978	87.4	0.0	2,851,362	108.1	0.0	4,234,020	148.5	0.1
	15. 工事請負費	459,034,128	97.0	6.9	365,265,720	79.6	5.5	323,345,520	88.5	4.9
	18. 備品購入費	1,177,200	143.2	0.0	108,000	9.2	0.0	2,119,860	1,962.8	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	640,287,798	114.0	9.7	634,043,749	99.0	9.5	676,778,485	106.7	10.3
	22. 補償補填及び賠償金	2,219,310,977	89.2	33.5	1,948,612,140	87.8	29.3	1,729,786,653	88.8	26.3
特別会計	23. 償還金利子及び割引料	2,909,699,210	102.9	43.9	3,246,987,924	111.6	48.8	3,279,028,671	101.0	49.9
	27. 公課費	59,865,000	92.2	0.9	100,912,600	168.6	1.5	101,253,100	100.3	1.5
	(小 計)	6,622,058,686	98.3	100.0	6,651,477,962	100.4	100.0	6,573,499,712	98.8	100.0
	17. 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	19. 負担金補助及び交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得事業先計	23. 償還金利子及び割引料	347,798,748	102.5	78.5	349,905,400	100.6	12.9	350,998,412	100.3	100.0
	28. 繰出金	95,200,000	68,440.0	21.5	2,367,123,368	2,486.5	87.1	0	皆減	0.0
	(小 計)	442,998,748	130.5	100.0	2,717,028,768	613.3	100.0	350,998,412	12.9	100.0

第9表 最近3年間節別歳出比較表 (その4)

(単位：円・%)

会計別	節 別	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率	支出額	前年度比	構成比率
介護保険事業特別会計	1. 報酬	27,727,259	101.9	0.4	26,523,150	95.7	0.3	26,301,955	99.2	0.4
	2. 給料	55,344,945	103.5	0.7	57,941,842	104.7	0.7	63,226,266	109.1	0.8
	3. 職員手当等	33,526,136	104.8	0.4	35,438,835	105.7	0.4	38,389,705	108.3	0.5
	4. 共済費	22,467,412	103.6	0.3	23,034,649	102.5	0.3	23,769,054	103.2	0.3
	5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 賃金	2,246,625	101.8	0.0	2,278,125	101.4	0.0	2,225,280	97.7	0.0
	8. 報償費	1,201,680	120.3	0.0	1,445,600	120.3	0.0	1,887,200	130.5	0.0
	9. 旅費	79,120	106.7	0.0	85,440	108.0	0.0	125,260	146.6	0.0
	11. 需用費	3,161,835	113.9	0.0	3,532,280	111.7	0.0	2,438,098	69.0	0.0
	12. 役務費	37,968,234	98.7	0.5	40,420,422	106.5	0.5	40,937,543	101.3	0.5
	13. 委託料	96,213,326	109.8	1.3	95,240,015	99.0	1.2	109,991,679	115.5	1.4
	14. 使用料及び賃借料	19,721,912	99.6	0.3	19,688,172	99.8	0.2	25,507,267	129.6	0.3
	18. 備品購入費	16,200	皆増	0.0	907,200	5,600.0	0.0	40,986	4.5	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	7,262,736,849	103.2	95.3	7,514,420,983	103.5	93.7	7,344,556,474	97.7	92.8
	20. 扶助費	-	-	-	455,000	皆増	0.0	0	皆減	0.0
	21. 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22. 補償補填及び賠償金	51,723	皆増	0.0	0	皆減	0.0	28,000	皆増	0.0
	23. 償還金利子及び割引料	27,484,473	42.3	0.4	175,316,261	637.9	2.2	129,967,591	74.1	1.6
	25. 積立金	31,046,213	164.2	0.4	25,550,931	82.3	0.3	109,539,128	428.7	1.4
	(小 計)	7,620,993,942	102.9	100.0	8,022,278,905	105.3	100.0	7,918,931,486	98.7	100.0
事業後期高齢者特別者会医会療別債病管院会理事計特業	9. 旅費	20,870	335.5	0.0	11,060	53.0	0.0	10,040	90.8	0.0
	11. 需用費	227,878	99.4	0.0	291,035	127.7	0.0	154,847	53.2	0.0
	12. 役務費	5,371,672	102.1	0.5	5,693,146	106.0	0.6	6,513,512	114.4	0.6
	13. 委託料	-	-	-	930	皆増	0.0	1,200	129.0	0.0
	14. 使用料及び賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18. 備品購入費	5,595	皆増	0.0	5,595	100.0	0.0	2,962	52.9	0.0
	19. 負担金補助及び交付金	1,006,992,199	103.1	99.4	1,015,003,247	100.8	99.3	1,067,584,002	105.2	99.3
	23. 償還金利子及び割引料	928,051	177.8	0.1	1,372,460	147.9	0.1	785,270	57.2	0.1
	(小 計)	1,013,546,265	103.1	100.0	1,022,377,473	100.9	100.0	1,075,051,833	105.2	100.0
	21. 貸付金	282,900,000	299.7	12.5	195,900,000	69.2	8.9	406,000,000	207.2	22.2
計特業	23. 償還金利子及び割引料	1,978,992,501	105.2	87.5	2,001,712,882	101.1	91.1	1,424,980,005	71.2	77.8
	(小 計)	2,261,892,501	114.5	100.0	2,197,612,882	97.2	100.0	1,830,980,005	83.3	100.0
合 計		76,626,053,038	109.8		99,605,618,869	130.0		88,905,042,687	89.3	